

（様式2） 実行計画管理シート

事業名		120	小中一貫教育推進事業		部・課	学校教育部 教育指導課
総合計画との関係	基本目標等		一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち			
	施策目標等		16 子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち			
	取り組みの方向		16-① 義務教育9年間を見通した小中一貫教育を推進するとともに、正確に理解・表現するための言語能力や思考力の育成、国際化に対応した英語によるコミュニケーション能力の育成などにより、子どもの確かな学力の定着を図ります。			
	(関連施策目標等)					
	(関連施策目標等)					
	4つの重点的に進める施策との関係		2 安心して子どもを産み育て、健やかな成長と学びを支えるまちをつくる			
総合戦略との関係	基本目標		2 安心して子どもを産み育てることができ、子どもの健やかな成長と学びを支える			
	施策目標		3 子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち			
市長公約との関係			＜所信表明・市政運営方針での表現＞			
	所信表明		○	「確かな学び」と「自立の力」を育むとともに、いわゆる「中1ギャップ」にも対応するため小中一貫教育の実施や教職員研修の充実など、学力の向上をめざした取り組みを進める。その進捗を測る指標の一つである全国学力・学習状況調査の分析結果を授業改善など学校力の向上に活用する。		
	2016(H28)年度市政運営方針		○	小中一貫教育の円滑な実施に向け、全中学校区に専門のコーディネーターを配置するとともに、中学校教員による小学校6年生を対象とした外国語活動の教科担任制を導入する。また、小学校4年生までの少人数学級の実施や高学年における一人ひとりの習熟度に応じた少人数指導の充実など、専門性の高い指導を通して、子どもたちの確かな学びと自立の力を育む。さまざまな学びの環境づくりを推進するために、地域等との連携をさらに深め、コミュニティ・スクールとして開かれた学校運営をめざす。		
	2017(H29)年度市政運営方針					
	2018(H30)年度市政運営方針		○	・新学習指導要領の全面实施を見据え、「主体的・対話的で深い学び」をめざした授業と、個々に応じた家庭学習を推進する。 ・全国学力・学習状況調査については、問題分析・自校採点及び調査結果の比較分析を行うことで教職員の意識を高めるとともに、新たに外部の知見を活用し、指導力向上、授業改善をさらに進める。また、学力状況をわかりやすく公表することによって家庭と連携した学習習慣の確立に努め、今求められている学力や各校における課題を踏まえ、児童・生徒一人ひとりの学力向上につなげる。 ・少人数学級編制については、小学校1年生から4年生まで35人の学級編制を行っているが、新たに5年生、6年生について、支援学級に在籍する児童を含めた40人の学級編制を行う。あわせて、習熟度別の少人数指導など指導方法や指導形態の充実を図るなど、きめ細やかな指導を行う。 ・健やかな体を育むために小・中学校全児童・生徒を対象に体力、運動習慣等の調査を実施し、各校でその結果を踏まえた体力向上プランを作成する。特に小学校では、全校が参加できる各種大会などを通じて体力向上に向けた取り組みを推進する。		
事業概要 (目的・内容等)			子どもたちの「確かな学び」と「自立の力」を育み、グローバル時代をたくましく生きぬく子どもを育成するため、各中学校区がそれぞれの現状や課題に応じながら、特色を活かした小中一貫教育を推進する。また、小学1年生から4年生までは、35人学級編制、小学5・6年生は、一部教科担任制や習熟度別指導・ティームティーチング等の少人数指導、中学生は、教科担任制や少人数指導など、9年間における児童生徒の発達段階に応じた指導体制の充実を図る。あわせて、こうしたさまざまな学びの環境づくりを推進するために、地域等との連携をさらに深め、コミュニティ・スクールとして開かれた学校運営を進める。 【拡充(平成28年度当初)】 全中学校区に、「小中一貫教育推進コーディネーター」を配置するとともに、小学校高学年における一部教科担任制を導入する。導入教科は小学校外国語活動で1クラス週1時間実施する。H30年度に効果検証を行う。 【拡充(平成29年度当初)】 「小中一貫教育推進コーディネーター」に各校の「学力向上主担者」としての役割も加えた「小中一貫・学力向上推進コーディネーター」を全中学校区へ配置する。また、各中学校区の状況にあわせた小中の滑らかな接続の重点化を図るため、小学6年生に対し、一部教科担任制の導入教科を広げる。導入教科は外国語活動に体育及び理科を追加する(3教科より選択)。			
取り組み状況						
これまでの取り組み状況			平成22年度から実施してきた小中連携事業の成果と課題を踏まえて、小中一貫教育推進事業の平成28年度開始に向けて準備を進めてきた。			
2016(H28)年度の取り組み	予定・目標	①小中一貫教育の推進 ②少人数指導体制の実施 【拡充(平成28年度当初)】 ③小中一貫教育推進コーディネーターの円滑な職務を遂行するため、中学校区19校に非常勤講師(週10h)を配置 ④小学6年生における一部教科担任制を導入するため、非常勤講師を配置				
	実績(評価)	子どもたちの「確かな学び」と「自立の力」を育み、グローバル時代をたくましく生きぬく子どもを育成するため、各中学校区がそれぞれの現状や課題に応じながら、特色を活かした小中一貫教育を推進した。推進にあたって、全中学校区に、「小中一貫教育推進コーディネーター」の配置し、その活動時間確保のため、非常勤講師を配置した。さらに小学1年生から4年生までは、35人学級編制、小学5・6年生は、一部教科担任制や習熟度別指導、ティーム・ティーチング等の少人数指導、中学生は、教科担任制や少人数指導など、9年間における児童・生徒の発達段階に応じた指導体制の充実を図った。				

2017(H29)年度の取り組み	予定・目標	①②→推進 【拡充(平成29年度当初)】 ③小中一貫・学力向上推進コーディネーターの円滑な職務を遂行するため、中学校区19校に非常勤講師(週10h)又は任期付教員を配置 ④小学校6年生に対し、外国語活動に加え体育・理科の一部教科担任制を導入するため、非常勤講師を配置
	実績(評価)	①子どもたちの「確かな学び」と「自立の力」を育み、グローバル時代をたくましく生きぬく子どもを育成するため、各中学校区がそれぞれの現状や課題に応じながら、特色を活かした小中一貫教育を推進した。 ③全中学校区に、小中一貫・学力向上推進コーディネーターを配置し、その円滑な職務の遂行のため、非常勤講師(週10h)又は任期付教員を配置した。 ④小学校6年生の外国語活動、体育、理科において一部教科担任制を実施した。一部教科担任制の実施に伴う中学校教員の活動時間を確保するため、非常勤講師を配置した。
2018(H30)年度の取り組み	予定・目標	→①②③推進・効果検証 【拡充(平成30年度当初)】②小学5・6年生での少人数学級編制の実施 【変更(平成30年度当初)】④一部教科担任制を見直し、英語教育推進事業へ移行
	実績(評価)	①子どもたちの「確かな学び」と「自立の力」を育み、グローバル時代をたくましく生きぬく子どもを育成するため、各中学校区がそれぞれの現状や課題に応じながら、特色を活かした小中一貫教育を推進した。 ②第5学年の3校、第6学年の2校に任期付教員を配置し、小学5・6年生における少人数学級編制を実施した。 ③全中学校区に、小中一貫・学力向上推進コーディネーターを配置し、その円滑な職務の遂行のため、非常勤講師(週10h)又は任期付教員を配置した。
2019(R1)年度の取り組み	予定・目標	→推進
	実績(評価)	①子どもたちの「確かな学び」と「自立の力」を育み、グローバル時代をたくましく生きぬく子どもを育成するため、各中学校区がそれぞれの現状や課題に応じながら、特色を活かした小中一貫教育を推進した。 ②第5学年の10校、第6学年の2校に任期付教員を配置し、小学5・6年生における少人数学級編制を実施した。 ③全中学校区に、小中一貫・学力向上推進コーディネーターを配置し、その円滑な職務の遂行のため、非常勤講師(週10h)又は任期付教員を配置した。
備考		

課題・今後の対応	・全中学校区に「小中一貫・学力向上推進コーディネーター」を核とした組織体制を確立し、「授業改善」及び「家庭学習の定着」に向けた取り組みの充実を図る。また、「Hirakata授業スタンダード」に基づいた授業改善や教員の授業力向上に向けた研修の充実を図る。 ・新学習指導要領の全面实施等を踏まえ、枚方市における児童・生徒の発達段階に応じた指導体制を確立していく必要がある。		
達成状況(実行計画)	○:達成に向けて進行・継続中	達成状況(市長公約)	○:達成に向けて進行・継続中

関連指標

指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
「国語の授業がわかる」と回答をした児童・生徒の割合				小79.8 中74.9	小81.3 中73.4	小79.4 中82.5	小82.7 中80.2	-	小86.5 中82.3	小90.2 中78.9	%	
指標の説明				小中学校とも平成29年度より上昇している。（平成30年度は当該設問は実施されていません。）							当初目標値	達成年度
(全国学力・学習状況調査「児童生徒質問紙調査」により把握)												
指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
「算数・数学の授業がわかる」と回答をした児童・生徒の割合				小79.9 中72.5	小82.9 中74.8	小83.6 中74.0	小84.8 中73.6	小86.7 中76.0	小89.1 中78.8	小93.1 中86.9	%	
指標の説明				小中学校とも、平成30年度より上昇しており、平成26年度の調査から一番よい結果となった。							当初目標値	達成年度
(全国学力・学習状況調査「児童生徒質問紙調査」により把握)												

事業費(決算ベース)

単位:千円

年度	事業費総額	国庫支出	府支出金	起債	受益者負担	その他	一般財源
2016(H28)年度	268,102	0	0	0	0	0	268,102
2017(H29)年度	347,460	0	0	0	0	0	347,460
2018(H30)年度	348,247	0	0	0	0	0	348,247
2019(R1)年度	361,656	0	0	0	0	0	361,656

整備事業の場合の総事業費	0千円	(建設経費	0千円	, 用地費	0千円)
--------------	-----	-------	-----	-------	------

(様式2) 実行計画管理シート

事業名		121	読書活動推進事業	部・課	学校教育部 教育指導課
総合計画との関係	基本目標等		一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち		
	施策目標等		16 子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち		
	取り組みの方向		16-① 義務教育9年間を見通した小中一貫教育を推進するとともに、正確に理解・表現するための言語能力や思考力の育成、国際化に対応した英語によるコミュニケーション能力の育成などにより、子どもの確かな学力の定着を図ります。		
	(関連施策目標等)				
	(関連施策目標等)				
	4つの重点的に進める施策との関係		2 安心して子どもを産み育て、健やかな成長と学びを支えるまちをつくる		
との関係 総合戦略	基本目標		2 安心して子どもを産み育てることができ、子どもの健やかな成長と学びを支える		
	施策目標		3 子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち		
市長公約との関係			＜所信表明・市政運営方針での表現＞		
	所信表明	○	子どもたちの豊かな心や健康な体を育むため、学校図書館の充実を進める。		
	2016(H28)年度 市政運営方針	○	読書活動を推進するため、中学校区への学校司書の配置拡大や、学校図書館蔵書システムの構築により、学校図書館の充実を図る。		
	2017(H29)年度 市政運営方針	○	読書好きの子どもを育み、児童・生徒の学力向上につながるよう、小中学校において学校図書館と市立図書館とのコンピューターネットワークを利用した蔵書の有効活用を進める。		
	2018(H30)年度 市政運営方針	○	子どもたちの読書活動を推進し、課題解決や探究活動に取り組む力を育むため、全中学校区に学校司書を配置するとともに、司書教諭との連携やボランティアの協力を得て、義務教育9年間を見通した読書環境の充実を図る。		
事業概要 (目的・内容等)			子どもたちの読書活動を推進し、授業において課題解決や探究活動に取り組む力を育むため、市内の中学校区に学校司書を配置し、市立図書館と連携しながら学校図書館の有効活用に取り組む。		

取り組み状況

これまでの取り組み状況		平成26年度6月より、市内3中学校区を実践研究校区とし、学校司書を配置。司書教諭等と連携し、学校図書館の環境整備、蔵書管理、選書、調べ学習の補助等を行い、学校図書館の活性化を図った。			
2016(H28)年度の取り組み	予定・目標	①市内10中学校区に学校司書の配置 ②司書教諭・学校司書に対する研修会等の実施 ③市立図書館と連携し、学校図書を選書など学校図書館の環境整備			
	実績（評価）	①市内10中学校区に学校司書を配置した。 ②学校司書の取り組みや、課題等の共有、市立図書館の専門的な知識や技術を学校図書館の充実に活かすため、市立図書館と定期的に会議・情報交換を行った。さらに、学校での各教科・領域等の指導における学校図書館の活用を推進するため、司書教諭を対象に研修会を実施した。 ③市立図書館と連携し、生徒(図書委員会委員)によるおすすめ本コーナーや特集展示作り、生徒がより使いやすい書架・机のレイアウト変更など、学校図書館の環境整備を推進した。			
2017(H29)年度の取り組み	予定・目標	→①②③推進			
	実績（評価）	①市内10中学校区に学校司書を配置した。 ②学校司書対象の研修会及び連絡会を年12回、学校司書及び司書教諭対象の研修会を年4回実施した。 ③市立図書館と連携し、児童・生徒がより利用しやすい学校図書館となるよう配架の変更や蔵書管理の適正化、放課後開館の実施など学校図書館の環境整備を推進した。また、学校司書が教員や児童・生徒の選書等の支援を行うことで授業での学校図書館の活用が増加した。			
2018(H30)年度の取り組み	予定・目標	①市内全19中学校区に学校司書の配置 ②③→推進			
	実績（評価）	①市内全19中学校区に学校司書を配置した。 ②学校司書対象の研修会及び連絡会を年12回、学校司書及び司書教諭対象の研修会を年4回実施した。 ③中央図書館と連携し、児童が利用しやすい学校図書館となるよう配架の変更や、放課後開館、長期休業中や懇談期間中の特別開館の実施など、学校図書館の環境整備を推進した。また、学校司書が教員や団体貸出しの利用等による授業支援を行うことで学校図書館の活用が増加した。			

2019(R1)年度の取り組み	予定・目標	→①②③推進
	実績（評価）	①市内全19中学校区に学校司書を配置した。 ②学校司書対象の研修会及び連絡会を年12回、学校司書及び司書教諭対象の研修会を年4回実施した。 ③中央図書館と連携し、市内全64校の学校図書館の環境整備が一定完了し、今後は環境整備について継続及び改善していく。また、学校司書が教員や団体貸出の利用等による授業支援を行うことで、学校図書館の活用や団体貸出の利用が増加した。
備考		

課題・今後の対応	・市立図書館と連携した学校図書館の環境整備、児童・生徒の読書習慣の確立、並行読書や調べ学習等授業における学校図書館の活用を推進する。また、中央図書館と連携して全中学校が参加する「ビブリオバトル」を継続的に実施する。 ・中学校区に配置している学校司書は複数の小学校の支援を行うことになり、児童の読書活動の充実につなげるための支援の機会の確保について課題がある。	
達成状況（実行計画）	○：達成に向けて進行・継続中	達成状況（市長公約）○：達成に向けて進行・継続中

関連指標

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
学校の授業時間以外に読書を「10分以上」する児童・生徒の割合	○		小59.8 中43.7	小58.1 中46.2	小58.4 中43.9	小60.5 中46.8	小59.9 中47.3	小63.6 中59.1	小66.1 中58.2	%	
指標の説明			小中学校ともに改善傾向にあるが、小中学校ともに全国平均を下回る状況が続いている。今後、課題の検証を行いながら、学校図書館の有効活用や市立図書館との連携など、児童・生徒の読書活動の推進を図っていく。							当初目標値	達成年度
(全国学力・学習状況調査「児童生徒質問紙調査」により把握)											

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
国語の授業で自分の考えを書くとき、考えの理由が分かるように気をつけて書いている児童・生徒の割合	○		小68.5 中57.8	小70.7 中65.6	小71.2 中70.2	小73.8 中69.2	—	—	小85.7 中90.0	%	
指標の説明			目標値に向けて、引き続き、子どもたちの生きる力を育むための様々な取り組みを推進していく。なお、平成30年度からは児童生徒質問紙から該当の設問が実施されていません。							当初目標値	達成年度
(全国学力学習状況調査「児童生徒質問紙調査」により把握)											

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
学校の授業時間以外に全く読書をしていない児童・生徒の割合			小22.2 中42.2	小25.5 中42.0	小24.6 中42.0	小23.1 中38.0	小23.8 中38.3	小19.9 中40.9	小19.7 中27.1	%	
指標の説明			小学校は3.9ポイント改善したが、中学校は2.6ポイント増加し、小中学校ともに全国平均を上回っている。引き続き、市立図書館と連携し、児童・生徒の読書活動の推進を図っていく。							当初目標値	達成年度
(全国学力学習状況調査「児童生徒質問紙調査」により把握)											

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明										当初目標値	達成年度

事業費(決算ベース)

単位:千円

年度	事業費総額	国庫支出	府支出金	起債	受益者負担	その他	一般財源
2016(H28)年度	31,764	0	0	0	0	0	31,764
2017(H29)年度	30,708	0	0	0	0	0	30,708
2018(H30)年度	59,422	0	0	0	0	0	59,422
2019(R1)年度	60,638	0	0	0	0	0	60,638

整備事業の場合の総事業費	0千円	(建設経費	0千円	，用地費	0千円)
--------------	-----	-------	-----	------	------

(様式2) 実行計画管理シート

事業名		122	英語教育推進事業	部・課	学校教育部 教育指導課
総合計画との関係	基本目標等		一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち		
	施策目標等		16 子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち		
	取り組みの方向		16-① 義務教育9年間を見通した小中一貫教育を推進するとともに、正確に理解・表現するための言語能力や思考力の育成、国際化に対応した英語によるコミュニケーション能力の育成などにより、子どもの確かな学力の定着を図ります。		
	(関連施策目標等)				
	(関連施策目標等)				
	4つの重点的に進める施策との関係		2 安心して子どもを産み育て、健やかな成長と学びを支えるまちをつくる		
との関係	基本目標		2 安心して子どもを産み育てることができ、子どもの健やかな成長と学びを支える		
	施策目標		3 子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち		
市長公約との関係			＜所信表明・市政運営方針での表現＞		
	所信表明				
	2016(H28)年度市政運営方針	○	英語のコミュニケーション能力のさらなる充実を図る。		
	2017(H29)年度市政運営方針	○	英語のコミュニケーション能力の向上に向け、引き続き、英語が堪能な日本人英語指導助手であるJTEによる外国語活動の授業を充実する。		
	2018(H30)年度市政運営方針	○	・英語教育については、全中学校に外国人の英語教育指導助手を配置するなど、先進的な取り組みを進めてきたが、これらに加え小学校に英語専科教員を配置するとともに、日本人の英語教育指導助手の配置を拡充するなど小学校の指導体制の強化を図る。		
事業概要 (目的・内容等)		子どもたちの英語によるコミュニケーション能力の育成を図るため、小中学校間で連携しながら、外国人英語教育指導助手(NET)や日本人英語教育指導助手(JTE)を配置し、小中学校の英語教育を推進する。			

取り組み状況

これまでの取り組み状況		英語教育指導助手(NET及びJTE)を市内中学校、小学校に配置している。 NET(外国人英語教育指導助手)を全中学校に配置し中学校第1学年から第3学年において、全生徒が週に1時間以上、NETの授業を受けている。また授業外(英会話サロン[仮称]、部活動等)や小学校でも活用している。 JTE(日本人英語教育指導助手)を21名(JTE-L 9名、JTE-S 12名)を全小学校に配置し、5年生と6年生の外国語活動の授業を学級担任とのチームティーチングで行っている。			
2016(H28)年度の取り組み	予定・目標	・全小学校にJTE、全中学校にNETを配置し、英語教育の推進 ・NETの小学校への派遣 ・小中学校が連携した英語暗唱大会等の実施			
	実績(評価)	・全小学校にJTE21人、全中学校にNET19人を各1人配置し、教員と英語教育指導助手によるチーム・ティーチングで授業を実施した。また、これまで小学校第5・6年で実施していた外国語活動に加え、本市独自の取り組みとして、英語を楽しみ、英語に慣れ親しむことを目的に、小学校第3・4学年において外国語活動に関する授業(EE時間)を実施した。 ・NETを小学校に派遣し、英語学習への意欲を高める取り組み(モチベーションアップ プロジェクト)を実施した。 ・小学校の外国語活動、中学校の英語学習の成果を発表する場として、全19中学校区で暗唱大会等を実施した。			
2017(H29)年度の取り組み	予定・目標	→推進			
	実績(評価)	・英語を使った体験的な学習を通して、英語によるコミュニケーション能力の育成を図るため、全中学校に各校1名の外国人英語教育指導助手(NET)を、全小学校に日本人英語教育指導助手(JTE)を配置し、「読む」「書く」「聞く」「話す」力をバランスよく育む授業を実施した。また、外国人と身近に直接コミュニケーションする体験を通して、児童の外国語に対する意欲・関心・態度を高める取り組みを12小学校で実施した。 ・小学校の外国語活動、中学校の英語学習の成果を発表する場として、全19中学校区で暗唱大会等を実施した。			
2018(H30)年度の取り組み	予定・目標	→推進			
	実績(評価)	・英語によるコミュニケーション能力の育成に向けて、全中学校に各校1名の外国人英語教育指導助手(NET)を、全小学校に日本人英語教育指導助手(JTE)を配置し、「読む」「書く」「聞く」「話す」力をバランスよく育む授業を実施した。また、外国人とコミュニケーションする体験を通じて、外国語に対する意欲・関心等を高める取り組みを12小学校で実施した。 ・10月に中学生を対象、1月に小学生を対象にした枚方英語村を実施した。 ・中学校第2学年全生徒を対象に英語外部検定試験を実施し、英語学習状況の把握、自主学習、授業改善を図った。			

2019(R1)年度 の取り組み	予定・目標	→推進
	実績（評価）	・全中学校に各校1名の外国人英語教育指導助手(NET)を、全小学校に日本人英語教育指導助手(JTE)を配置し、「読む」「書く」「聞く」「話す」力をバランスよく育む授業を実施した。 ・6月と12月に小学校低学年、10月に中学生を対象に枚方英語村を実施。また、タブレットを使用したon line英語村を1月に1中学校で実施した。外国人とコミュニケーションする体験を通じて、外国語に対する意欲・関心等を高める取り組みを4小学校で実施した。 ・中学校第2学年全生徒を対象に英語外部検定試験を実施し、英語学習状況の把握、自主学習、授業改善を図った。
備考		

課題・今後の対応	・本市英語教育の充実を図るため、引き続きNET並びにJTEの優秀な人材確保に努めていく必要がある。 ・外部検定試験の結果を分析、活用し、教員の指導力向上を図ることが課題である。 ・新学習指導要領の全面实施を見据え、小学校に英語専科教員を配置するとともに、小学校専属のNETを令和2年度より、新たに配置する。また、英語の4技能に対応した外部検定試験を、全市立中学校第2学年の全生徒を対象に実施する。		
達成状況（実行計画）	○:達成に向けて進行・継続中	達成状況（市長公約）	○:達成に向けて進行・継続中

関連指標

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
児童・生徒の満足度			83.5	85.9	85.5	86.8	85.4	-	93.5	%	
指標の説明			平成27年度から85%以上で推移しており、目標値に向けて進捗している。(令和元年度は新型コロナウイルスの感染拡大防止による休業措置により調査を完遂できなかった。)							当初目標値	達成年度
アンケート調査において「英語の授業が楽しい」と答えた児童・生徒の割合											
指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
生徒の英語の理解度			第1学年1.050 第2学年1.081	第1学年1.079 第2学年1.038	第1学年1.058 第2学年1.089 第3学年1.073	第1学年1.042 第2学年1.070 第3学年1.069	第1学年1.048 第2学年1.056 第3学年1.061	第1学年1.034 第2学年1.056 第3学年1.059	第1学年 1.1 第2学年 1.1 第3学年 1.1		
指標の説明			平成30年度に比べ減少している学年はあるものの、すべての学年において府平均点は上回っており、目標値に向けて進捗している。							当初目標値	達成年度
大阪府中学生チャレンジテスト(英語)の枚方市平均点の対府割合											
指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
生徒の英語の理解度			-	-	-	-	1.09	1.08	1.05		
指標の説明			「話すこと」の領域は全国平均点を上回っており、引き続き他の領域も含めて英語教育を推進していく。							当初目標値	達成年度
GTECにおける「話すこと」の領域の枚方市平均点の対全国割合											
指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明										当初目標値	達成年度

事業費(決算ベース)

年度	事業費総額	国庫支出	府支出金	起債	受益者負担	その他	一般財源
2016(H28)年度	116,605	0	0	0	0	0	116,605
2017(H29)年度	121,125	0	0	0	0	0	121,125
2018(H30)年度	146,289	0	0	0	0	0	146,289
2019(R1)年度	148,921	0	0	0	0	0	148,921

整備事業の場合の総事業費 0 千円 （建設経費 0 千円 ， 用地費 0 千円 ）

(様式2) 実行計画管理シート

事業名		123	小中学校教育用ICT機器等整備事業		部・課	学校教育部 教育指導課
総合計画との関係	基本目標等		一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち			
	施策目標等		16 子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち			
	取り組みの方向		16-① 義務教育9年間を見通した小中一貫教育を推進するとともに、正確に理解・表現するための言語能力や思考力の育成、国際化に対応した英語によるコミュニケーション能力の育成などにより、子どもの確かな学力の定着を図ります。			
	(関連施策目標等)					
	(関連施策目標等)					
	4つの重点的に進める施策との関係		2. 安心して子どもを産み育て、健やかな成長と学びを支えるまちをつくる			
との総合戦略関係	基本目標		2 安心して子どもを産み育てることができ、子どもの健やかな成長と学びを支える			
	施策目標		3 子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち			
市長公約との関係			＜所信表明・市政運営方針での表現＞			
	所信表明					
	2016(H28)年度市政運営方針					
	2017(H29)年度市政運営方針		○	タブレット型パソコンを導入するなど、より効果的な教育用ICT機器の整備を計画的に推進する。		
	2018(H30)年度市政運営方針		○	全小学校に整備したタブレット型パソコンについて、全中学校においても平成31年度までに整備し…		
事業概要 (目的・内容等)			国は、第2期教育振興基本計画において、平成29年度までに児童・生徒3.6人に1台の教育用コンピュータの整備を目標に掲げている。また、子どもたちの情報活用能力の育成やアクティブラーニングの視点にたった新たな学びを進めるうえでICTを活用していくことが重要であると示されている。 本市では、現在、小中学校のコンピュータ教室に児童・生徒用のパソコンなどICT機器を整備しているが、こうした状況を踏まえ、アクティブラーニングなど、子どもたちの主体的な学びや情報活用能力をさらに育むため、より効果的な教育用ICT機器の整備を推進する。			

取り組み状況

これまでの取り組み状況		平成29年度当初新規事業			
2016(H28)年度の取り組み	予定・目標				
	実績（評価）				
2017(H29)年度の取り組み	予定・目標	①小学校30校及び中学校2校にタブレット型パソコンの整備、運用開始 ②小学校30校及び中学校2校に校内サーバの整備、センターサーバ等の整備 ③アプリケーションの整備 ④ICT支援員の配置 ⑤全小学校及び中学校2校のICTサポート員の委託			
	実績（評価）	①小学校30校及び中学校2校にタブレット型パソコンの整備を行い運用を開始した。 ②センターサーバの整備は完了した。校内サーバは仕様の見直しを行い、平成30年度に契約手続きを行うように計画を変更した。 ③タブレット型パソコンに必要な授業支援ソフト、資産管理ソフト等のソフトウェアの整備を行った。 ④非常勤職員としてICT支援員を2名を配置した。 ⑤全小中学校及び中学校2校に、業者委託のICTサポート員を月2回、1日8時間配置を行った。			
2018(H30)年度の取り組み	予定・目標	①小学校45校及び中学校2校にタブレット型パソコンの運用継続 ②小学校30校及び中学校2校に校内サーバの整備 ③④⑤→運用、配置継続			
	実績（評価）	①→継続 ②小学校30校及び中学校2校に校内サーバの整備を行った。 ③④⑤→運用、配置継続			

2019(R1)年度の取り組み	予定・目標	①学校規模に応じ、タブレット型パソコンを追加整備 ②③④→運用、配置継続 ⑤→中学校17校に、業者委託のICTサポート員を月2回、1日8時間配置を行う。
	実績（評価）	①全中学校19校のコンピュータ教室のノート型パソコンを更新。中学校16校にはタブレット型パソコン41台を追加配備 ②中学校17校で校内サーバ更新 ③中学校17校で授業支援ソフトウェアなど整備 ④配置継続 ⑤中学校17校に業者委託のICTサポート員を月2回、1日8時間配置するようサポートを拡充した。
備考		

課題・今後の対応	子どもたちの情報活用能力の育成や主体的・対話的で深い学び(アクティブラーニング)の視点にたった新たな学びを進めるうえでICTを活用していくために、計画的に環境整備を継続していく。 なお、令和5年度までに全学年の児童生徒に「1人1台」のタブレット型パソコンを配備する「GIGAスクール構想」については、新型コロナウイルス感染防止に向けた学校休業措置等を踏まえて前倒しし、令和2年度中に配備できるよう必要な環境整備を行う。		
達成状況（実行計画）	○:達成に向けて進行・継続中	達成状況（市長公約）	○:達成に向けて進行・継続中

関連指標

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
教育用パソコンの台数			-	-	11.6	9.1	8.5	5.9	6.9	人	
指標の説明			計画どおり整備を行っている。							当初目標値	達成年度
教育用パソコン1台あたりの児童・生徒数											

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明										当初目標値	達成年度

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明										当初目標値	達成年度

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明										当初目標値	達成年度

事業費(決算ベース)

単位:千円

年度	事業費総額	国庫支出	府支出金	起債	受益者負担	その他	一般財源
2016(H28)年度	0	0	0	0	0	0	0
2017(H29)年度	148,262	4,207	0	0	0	0	144,055
2018(H30)年度	126,831						126,831
2019(R1)年度	165,952						165,952

整備事業の場合の総事業費	0千円	(建設経費	0千円	，用地費	0千円)
--------------	-----	-------	-----	------	------

(様式2) 実行計画管理シート

事業名		124	未来学習研究事業	部・課	学校教育部 教育指導課
総合計画との関係	基本目標等		一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち		
	施策目標等		16 子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち		
	取り組みの方向		16-① 義務教育9年間を見通した小中一貫教育を推進するとともに、正確に理解・表現するための言語能力や思考力の育成、国際化に対応した英語によるコミュニケーション能力の育成などにより、子どもの確かな学力の定着を図ります。		
	(関連施策目標等)				
	(関連施策目標等)				
	4つの重点的に進める施策との関係				
と総合戦略の関係	基本目標				
	施策目標				
市長公約との関係			＜所信表明・市政運営方針での表現＞		
	所信表明				
	2016(H28)年度市政運営方針				
	2017(H29)年度市政運営方針				
	2018(H30)年度市政運営方針				

事業概要 (目的・内容等)	平成32年度から新しい学習指導要領が全面实施されることに伴い、国は今後の学習活動において、より積極的にICTを活用することを求めています。新しい学習指導要領の実施を見据え、学校において最低限必要とされ、かつ優先的に整備すべきICT環境の整備について明示するため、国は平成29年12月に「平成30年度以降の学校におけるICT環境の整備方針」を取りまとめ、公表しました。国は「主体的・対話的で深い学び」を実現するツールの1つとして、ICTの活用を挙げています。ICTの活用により、一人ひとりの学習ニーズや個性等に応じた分かりやすい授業・学習の実現や、時間的・空間的制約を超えて、いつでも、どこでも受けられる教育の実現、支援教育などにおける児童生徒の障害の状態や特性に応じた適切な指導、これまでは実現が難しかった映像や音声、学習支援ソフトを介した双方向型の学習等、教育の質の向上につながることが期待されています。 現在、本市では、全小中学校において、各学校において、授業改善や教員の授業力向上に向けた研修に取り組んでいます。今後は、本市の現状と国が示す方針を踏まえながら、ICTを活用した新たな学校教育の確立を目指していく必要があります。そこで、計画的で効果的な整備と活用をすすめるため「(仮称)枚方市学校教育情報化推進計画」を策定します。 また、平成31年4月から中学校1校を推進校に設定し、十分な指導体制を整えた上で、1人1台のタブレット型コンピュータを活用した未来学習研究事業として実施していきます。 各学校においてより実践的で効果的な授業づくりを行っていくため、教員のICTを活用した指導力の向上に向けた研修や支援を実施していきます。
------------------	---

取り組み状況

これまでの取り組み状況		平成30年度12月補正事業
2016(H28)年度の取り組み	予定・目標	
	実績(評価)	
2017(H29)年度の取り組み	予定・目標	
	実績(評価)	
2018(H30)年度の取り組み	予定・目標	平成31年4月からの事業実施にあたり必要となる機器等の選定及び調達を行う。
	実績(評価)	タブレット型コンピュータ960台を購入し、2019(R1)年度からの検証に向け必要なICT機器の調達を行った。

2019(R1)年度 の取り組み	予 定 ・ 目 標	中学校1校における先進的な整備の実施・運用を行う。 「(仮称)枚方市学校教育情報化推進計画」を策定する。
	実 績 (評 価)	①事業実施前において、授業でタブレットPCが必要となる場面であっても、他の教員が使用中でタブレットPCを活用することができなかったことがあったが、事業実施に当たり、専用端末が整備されたことから、教員が必要な場面でタブレットPCの活用をいつでも活用できる環境となった。 ②タブレットPCを活用した授業が分かりやすいと回答した生徒が70%を超えた。 ③ICTの活用を得意とする教員が中心となり、その教員が推進力となることで、学校における活用が広がることが確認された。
備考		

課題・今後の対応	<p>機器の調達については、計画通り整備を行うことができた。今後は、効果的な活用を目指し、関係課と連携するとともに、有識者の意見等を取り入れながら、取り組みを推進していく。</p> <p>課題</p> <p>①タブレットPCの性能やネットワーク環境が不安定になることがあり、授業に支障がでることがあった。</p> <p>②タブレットPCの管理について、より効率的に管理を行うための方策の検討が必要である。</p> <p>③教室内での充電設備の不足による支障があった。</p> <p>今後</p> <p>GIGAスクール構想の早期実現に向けて、令和2年度中に小学校1年生から中学校3年生まで端末整備を行い、学校教育においての活用に向けて、研修や市有識者の意見を取り入れながら取組を進めていく。</p> <p>今後、端末配備が完了した場合、未来学習研究事業を小中学校教育用ICT機器等整備事業の一部へ含む形とする。</p>		
達成状況（実行計画）	○:達成に向けて進行・継続中	達成状況（市長公約）	

関連指標

指標名	施策指標	指標の実績 (評価)	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
事業実施のためのタブレット型コンピュータの整備台数			-	-	-	-	960	-	960	台	
指標の説明			当初の計画通りの整備を行うことができた。							当初目標値	達成年度
事業実施のために整備したタブレット型コンピュータの整備台数										960	

指標名	施策指標	指標の実績 （評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位
有識者への意見聴取回数			-	-	-	-	3	5	5	回
指標の説明			整備にあたり、専門的な知見を持つ有識者からのべ5回の意見聴取を行った。	当初目標値						達成年度
事業実施に伴い、助言をいただいた有識者ののべ人数				3						

指標名	施策指標	指標の実績 (評価)	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明										当初目標値	達成年度

指標名	施策指標	指標の実績 （評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明										当初目標値	達成年度

事業費(決算ベース)

年度	事業費総額	国庫支出	府支出金	起債	受益者負担	その他	一般財源
2016(H28)年度	0	0	0	0	0	0	0
2017(H29)年度	0	0	0	0	0	0	0
2018(H30)年度	54,446	0	0	0	0	0	54,446
2019(R1)年度	65	0	0	0	0	0	65

単位:千円

整備事業の場合の総事業費	0 千円	(建設経費		千円	， 用地費		千円)
--------------	------	-------	--	----	-------	--	------

(様式2) 実行計画管理シート

事業名		125	学力向上推進事業(放課後自習教室事業)	部・課	学校教育部 教育指導課
総合計画との関係	基本目標等	一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち			
	施策目標等	16 子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち			
	取り組みの方向	16-① 義務教育9年間を見通した小中一貫教育を推進するとともに、正確に理解・表現するための言語能力や思考力の育成、国際化に対応した英語によるコミュニケーション能力の育成などにより、子どもの確かな学力の定着を図ります。			
	(関連施策目標等)				
	(関連施策目標等)				
	4つの重点的に進める施策との関係	2 安心して子どもを産み育て、健やかな成長と学びを支えるまちをつくる			
と総合戦略の関係	基本目標	2 安心して子どもを産み育てることができ、子どもの健やかな成長と学びを支える			
	施策目標	3 子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち			
市長公約との関係			＜所信表明・市政運営方針での表現＞		
	所信表明				
	2016(H28)年度市政運営方針	○	放課後自習教室の開室日数を拡充し、より多くの児童・生徒の学習機会の充実を図る。		
	2017(H29)年度市政運営方針				
	2018(H30)年度市政運営方針				

事業概要 (目的・内容等)	児童生徒の学習意欲を高め、自学自習力を育むとともに、基礎学力の向上を図るため、各小中学校の放課後自習教室の開室日数を拡充し、より多くの児童・生徒の学習機会の充実を図る。 【拡充(平成28年度当初)】 放課後自習教室の開室日数を拡充し充実を図る。また、学習の補助を行う「やる気ングリーダー」の報償費の支給単価を増額する。
------------------	---

取り組み状況

これまでの取り組み状況		小学校においては、平日週2日(1回2時間)、中学校においてはテスト前や長期休業中も合わせて年間70日程度を目標として実施している。学習の補助を行う「やる気ングリーダー」の報償費としては、1時間当たり、免許を有しているもの1,500円、免許を有していないもの750円としている。
2016(H28)年度の取り組み	予定・目標	・放課後自習教室の実施 【拡充(平成28年度当初)】 ①各小中学校において、放課後自習教室を週2日から週4日程度に拡充して実施 ②「やる気ングリーダー」の報償費の支給単価を700円から900円に増額(免許を有さない者のみ変更)
	実績(評価)	①退職教員や大学生等を児童・生徒の学習支援を行う「やる気ングリーダー」として配置し、自学自習力支援システムを活用した放課後自習教室の開室日数を拡充し、より多くの児童・生徒の学習機会の充実を図った。 ②「やる気ングリーダー」の報償費の支給単価を700円から900円に増額した。
2017(H29)年度の取り組み	予定・目標	全小・中学校の放課後自習教室を年間80日以上開室し、より多くの児童・生徒の学習機会の充実を図る。
	実績(評価)	児童・生徒の学習意欲を高め、自学自習力を育むとともに、基礎学力の向上を図るため、各小中学校の放課後自習教室を年間80日(1校あたり週2～3回程度)を目標に、5,699回(小学校3,816回、中学校1,883回)開室し、児童・生徒の学習機会の充実を図った。
2018(H30)年度の取り組み	予定・目標	→推進
	実績(評価)	児童・生徒の学習意欲を高め、自学自習力を育むとともに、基礎学力の向上を図るため、各小中学校の放課後自習教室を年間80日(1校あたり週2～3回程度)を目標に、5,401回(小学校3,721回、中学校1,680回)開室し、児童・生徒の学習機会の充実を図った。

2019(R1)年度の取り組み	予定・目標	→推進
	実績（評価）	児童・生徒の学習意欲を高め、学力や自学自習力の向上を図るため、小学校では、放課後自習教室を各校平均73回開室、中学校では、民間委託による学習教室ひらかたスタディを各校25回開室し、児童・生徒の学習機会の充実を図った。
備考		

課題・今後の対応	・学習コンテンツを全小中学校が効果的に活用することにより、児童・生徒の学習意欲を高め、自学自習力を育むとともに、新学習指導要領で求められている資質・能力の育成を図る。 ・民間委託による学習教室を課業時間外に行うことから、対象児童・生徒における資質・能力の育成を図るとともに、効果検証を行っていく。	
達成状況（実行計画）	○：達成に向けて進行・継続中	達成状況（市長公約）○：達成に向けて進行・継続中

関連指標

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
「学校の授業時間以外での学習を全くしていない」と回答した児童・生徒の割合	○		小5.3 中9.0	小5.7 中9.3	小6.2 中8.7	小4.6 中6.9	小4.3 中7.3	小3.4 中6.7	小4.5 中7.5	%	
指標の説明			平成30年度に比べ、小学校で0.9ポイント減少し、中学校で0.6ポイント減少した。目標値を達成していることから、家庭学習の定着に向けた取り組みに成果が表れてきていると考えている。							当初目標値	達成年度
(全国学力・学習状況調査「児童生徒質問紙調査」により把握)											
指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
参加児童・生徒のべ人数			小69,749 中9,668	小70,909 中10,533	小92,932 中9,820	小97,644 中12,678	小91,774 中11,964	小75,450 中2,426	小104,625 中14,502	人	
指標の説明			令和元年度は、小学校は一部開室方法を変更、中学校は委託による学習教室に変更したため、参加人数としては減少したが、ターゲットを絞りながら効果的に学習を進めた。また、新型コロナウイルス感染防止に向けた学校休業により当該教室も中止したため、人数に影響を及ぼしている。							当初目標値	達成年度
放課後自習教室に参加した児童・生徒ののべ人数											
指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明										当初目標値	達成年度
指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明										当初目標値	達成年度

事業費(決算ベース)

単位:千円

年度	事業費総額	国庫支出	府支出金	起債	受益者負担	その他	一般財源
2016(H28)年度	44,190	5,073	0	0	0	0	39,117
2017(H29)年度	50,007	6,395	0	0	0	0	43,612
2018(H30)年度	47,930	15,690	0	0	0	0	32,240
2019(R1)年度	48,702	12,881					35,821

整備事業の場合の総事業費	0千円	(建設経費	0千円	, 用地費	0千円)
--------------	-----	-------	-----	-------	------

(様式2) 実行計画管理シート

事業名		126	枚方市立中学校部活動指導協力者派遣事業		部・課	学校教育部 教育指導課
総合計画との関係	基本目標等		一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち			
	施策目標等		16 子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち			
	取り組みの方向		16-① 義務教育9年間を見通した小中一貫教育を推進するとともに、正確に理解・表現するための言語能力や思考力の育成、国際化に対応した英語によるコミュニケーション能力の育成などにより、子どもの確かな学力の定着を図ります。			
	(関連施策目標等)					
	(関連施策目標等)					
	4つの重点的に進める施策との関係		2 安心して子どもを産み育て、健やかな成長と学びを支えるまちをつくる			
と総合戦略の関係	基本目標		2 安心して子どもを産み育てることができ、子どもの健やかな成長と学びを支える			
	施策目標		3 子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち			
市長公約との関係			＜所信表明・市政運営方針での表現＞			
	所信表明		○	部活動の充実等を進める。		
	2016(H28)年度市政運営方針		○	全中学校に派遣する部活動指導協力者を増員することで、部活動の活性化とともに、教職員の負担軽減を図り、生徒との関わりや授業研究の充実に取り組む。		
	2017(H29)年度市政運営方針					
	2018(H30)年度市政運営方針		○	中学校の部活動については、活性化を図るために引き続き指導協力者を派遣するとともに、生徒の健全育成の観点からガイドラインを作成し、効率的な練習内容や適切な休養日等の設定を行う。		
事業概要 (目的・内容等)			部活動の活性化と充実を図るとともに、顧問教員の時間的余裕を生み生徒指導や授業研究の時間を確保するため、各中学校に専門的な知識や技能を有する部活動指導協力者を派遣する。 【拡充(平成28年度当初)】 各中学校に年間290回派遣を行っている部活動指導協力者について、派遣回数を拡充し充実を図る。			

取り組み状況

これまでの取り組み状況		部活動の活性化と充実を図るとともに、顧問教員の負担軽減を図るため、各中学校に専門的な知識や技能を有する部活動指導協力者(地域人材・退職教員・大学生等)の派遣を行ってきた。			
2016(H28)年度の取り組み	予定・目標	・各中学校への部活動指導協力者の派遣 【拡充(平成28年度当初)】 ・各中学校に部活動指導協力者を年間400回派遣			
	実績(評価)	各中学校で事業を効果的に活用し、平成28年度の部活動指導協力者の年間派遣回数は平成27年度の4,898回から5,677回に増加した。増加した中には、これまで部活動指導協力者を活用していた部活動だけでなく、28の部活動において新たに部活動指導協力者の活用があり、部活動の充実と顧問教員の負担軽減につなげることができた。			
2017(H29)年度の取り組み	予定・目標	→推進			
	実績(評価)	各中学校に専門的な知識や技能を有する部活動指導協力者を派遣し、部活動の活性化と充実を図るとともに、顧問教員の負担軽減を図った。(派遣回数:5,873回 1校あたり平均309回)			
2018(H30)年度の取り組み	予定・目標	→推進			
	実績(評価)	各中学校に専門的な知識や技能を有する部活動指導協力者を派遣し、部活動の活性化と充実を図るとともに、顧問教員の負担軽減を図った。(派遣回数:5,553回 1校あたり平均292回)			

2019(R1)年度の取り組み	予定・目標	→推進
	実績（評価）	各中学校に専門的な知識や技能を有する部活動指導協力者を派遣し、部活動の活性化と充実を図るとともに、顧問教員の負担軽減を図った。（派遣回数:5,029.5回 1校あたり平均265回） 令和2年3月より新型コロナウイルスの影響により学校が臨時休業となったため、派遣回数は減少しているが、3月が通常授業であったとすれば、平成30年度と同じくらいの派遣回数であったと推測する。
備考		

課題・今後の対応	・各中学校の実態やニーズに合わせて、効果的に部活動指導協力者の派遣が行えるよう、専門的知識及び技能を有し、継続的に指導・助言が可能な人材を確保していく必要がある。 ・当該事業の成果や課題を踏まえ、中学校部活動指導員の導入について研究を行う。		
達成状況（実行計画）	○:達成に向けて進行・継続中	達成状況（市長公約）	○:達成に向けて進行・継続中

関連指標

指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
派遣回数				5,386	4,898	5,677	5,873	5,553	5,030	7,410	回	
指標の説明				平成30年2月策定の部活動方針に基づいて部活動指導協力者の活用を継続していく。令和元年度は新型コロナウイルスの影響により学校が臨時休業となったため、派遣回数が減少した。							当初目標値	達成年度
1年間で部活動指導協力者を学校に派遣した回数												
指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明											当初目標値	達成年度
指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明											当初目標値	達成年度
指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明											当初目標値	達成年度

事業費(決算ベース)

単位:千円

年度	事業費総額	国庫支出	府支出金	起債	受益者負担	その他	一般財源
2016(H28)年度	14,487	0	0	0	0	0	14,487
2017(H29)年度	14,977	0	0	0	0	0	14,977
2018(H30)年度	18,046	4,164	0	0	0	0	13,882
2019(R1)年度	12,926	3,263	0	0	0	0	9,663

整備事業の場合の総事業費	0 千円	(建設経費	0 千円	, 用地費	0 千円)
--------------	------	-------	------	-------	--------

(様式2) 実行計画管理シート

事業名		127	教職員育成事業	部・課	学校教育部 教育研修課
総合計画との関係			一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち		
	施策目標等		16 子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち		
	取り組みの方向		16-② 充実した教職員研修等を通じて、高い指導力と意欲を持つ教職員の育成を図ります。		
	(関連施策目標等)				
	(関連施策目標等)				
	4つの重点的に進める施策との関係		2 安心して子どもを産み育て、健やかな成長と学びを支えるまちをつくる		
との関係	基本目標		2 安心して子どもを産み育てることができ、子どもの健やかな成長と学びを支える		
	施策目標		3 子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち		
市長公約との関係			＜所信表明・市政運営方針での表現＞		
	所信表明		○	教職員研修の充実など、学力の向上をめざした取り組みを進める。	
	2016(H28)年度 市政運営方針		○	授業の改善に向けた中学校区単位での合同授業研究や教職員研修などを実施する。	
	2017(H29)年度 市政運営方針		○	児童・生徒が主体的に学び合うアクティブ・ラーニングなどの視点を踏まえた授業改善を組織的・計画的に進められるよう、本市独自のプログラムに基づいた教職員研修等を充実させ、授業力の向上を図る。	
	2018(H30)年度 市政運営方針				
事業概要 (目的・内容等)			教職員の資質・指導力の一層の向上を図るため、市独自の研修カリキュラムのもと、経験年数や職務に応じて行うものや、高い指導力の育成を図るものなど多種多様な教職員研修を実施する。また、指導主事や教育推進プランナー等が学校へ訪問し研究授業などでの指導助言等を行う。		

取り組み状況

これまでの取り組み状況		平成26年度からの中核市移行により、従来大阪府教育委員会が実施してきた各種研修の多くを本市教育委員会が実施している。教育フォーラムを含め、362回の研修を実施した。また、指導主事及び教育推進プランナー等が経験の浅い教員の育成及び学校園運営の支援等に1,430回を超える学校訪問を実施した。 平成28年度においても、中学校ブロックにおける合同授業研究・研修への支援を行うとともに、287回の教職員研修を計画し、実施する。	
2016(H28)年度の取り組み	予定・目標	・経験年数や職務に応じて行う「基本研修」や、専門的な知識・技能の習得を図る「専門研修」の実施 ・高い指導力のある教員の育成に向けた「授業の達人養成・教科研究講座」の実施 ・指導主事や教育推進プランナー等の学校への訪問による指導助言	
	実績（評価）	・経験年数や職務に応じて行う「基本研修」を184回、専門的な知識・技能の習得を図る「専門研修」を76回実施し、のべ10,522名の教職員が受講した。 ・高い指導力のある教員の育成に向けて「授業の達人養成講座」及び教科研究講座を33回実施し、のべ840名が受講した。 ・指導主事や教育推進プランナー等が経験の浅い教員の授業力向上に向けた指導・支援や管理職の学校運営支援、中学校ブロック合同授業研究及び合同研究授業・研究協議への支援を目的に1,593回の学校訪問を行った。	
2017(H29)年度の取り組み	予定・目標	・経験年数や職務に応じて行う「基本研修」や、専門的な知識・技能の習得を図る「専門研修」の実施 ・経験の浅い2～5年目小中学校教諭を対象にした研修、中堅教諭を対象に10年経験者研修をはじめ、7年目・9年目小中学校教諭研修を新設し実施 ・指導主事や教育推進プランナー等の学校への訪問による指導助言	
	実績（評価）	・経験年数や職務に応じて行う「基本研修」を170回、専門的な知識・技能の習得を図る「専門研修」を106回実施し、のべ11,593名の教職員が受講した。 ・2～5年目教諭を対象にした研修では、「授業づくり」「人権教育」等の内容で、初任者から5年目までの系統的な研修体系を整備した。また、7・9年目小中学校研修を新設し、リーダー及びミドルリーダーの意識高揚を図った。 ・指導主事や教育推進プランナー等が経験の浅い教員の授業力向上に向けた指導・支援や管理職の学校運営支援、中学校ブロック合同授業研究及び合同研究授業・研究協議への支援を目的に1,715回の学校訪問を行った。	
2018(H30)年度の取り組み	予定・目標	→推進	
	実績（評価）	・経験年数や職務に応じて行う「基本研修」を164回、専門的な知識・技能の習得を図る「専門研修」を92回実施し、のべ9,932名の教職員が受講した。 ・経験の浅い2～5年目小中学校教諭を対象にした研修では、育成プログラムに基づき、「授業づくり」「人権教育」「支援教育」「道徳教育」等、受講者自身が初任者の年度に受講した項目・内容について学び直す機会を設け、一層の資質・指導力の向上を図った。中堅となる6～10年目の教諭を対象に、10年経験者研修をはじめ、7年目・9年目小中学校教諭研修を新設しミドルリーダー育成研修、首席研修、学校事務職員リーダー研修等において、本市の喫緊の課題である「経験の浅い教職員の人材育成」をテーマに、学識経験者等を講師に招聘するなどし、講義・演習を通して、リーダー及びミドルリーダーとしての意識の醸成を図った。 ・教育推進プランナーを中心に、経験の浅い教員の育成及び学校園運営の支援、校内研究・校内研修の支援等に 1293回を超える学校訪問を実施した。	

2019(R1)年度の取り組み	予定・目標	→推進
	実績（評価）	・経験年数や職務に応じて行う「基本研修」を156回、専門的な知識・技能の習得を図る「専門研修」を90回実施し、のべ9,426名の教職員が受講した。 ・経験の浅い2～5年目小中学校教諭を対象にした研修では、育成プログラムに基づき、「授業づくり」「人権教育」「支援教育」「道徳教育」等、受講者自身が初任者の年度に受講した項目・内容について学び直す機会を設け、一層の資質・指導力の向上を図った。中堅となる6～10年目の教諭を対象に、10年経験者研修をはじめ、ミドルリーダー育成研修、首席研修、学校事務職員リーダー研修等において喫緊の課題である「経験の浅い教職員の人材育成」をテーマに、講義・演習を通して、リーダー及びミドルリーダーとしての意識の醸成を図った。また、専門研修の中に実技研修の分野を独立して設けた。 ・また、事業の達人養成講座を2年間の継続事業として実施し、達人につながる授業マイスターを7名認定した。 ・教育推進プランナーを中心に、経験の浅い教員の育成及び学校園運営の支援、校内研究・校内研修の支援等に 1,208回を超える学校訪問を実施した。
備考		

課題・今後の対応	経験の少ない教職員の育成とミドルリーダーの育成、授業改善の推進、校内研究支援の充実等の課題克服に向けて、研修の実質的効果の充実が肝要である。 単に研修の実施回数だけではなく、本当に効果のある研修を実施できたかどうかを指標としているため、限られた人員の中で、研修内容をより充実できるような方策が必要である。 毎年度末に、実施した研修について、学校園での活用状況や、研修に対するニーズ等を把握するため、事後活用等調査を実施している。 研修を受講した教職員は、受講のみに終わらせることなく、その内容を広く校内に発信したり、自己の授業に取り入れる等、枚方市全体の教職員の指導力や授業力の向上が図られるよう、この調査結果を指標とし、活用する。そのために、改善に必要な原因を分析し、目標値を達成できるよう努める。		
達成状況（実行計画）	○:達成に向けて進行・継続中	達成状況（市長公約）	○:達成に向けて進行・継続中

関連指標

指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
受講した研修内容を授業等に活用している教職員の割合		○		85.6	87.4	91.6	93.9	95.1	95.3	100	%	
指標の説明				幼稚園では職員会議における伝達が、小中学校では「教科会議・授業で」における伝達が最も高い割合を示している。これは職員数や会議のもち方に起因すると考えられる。数値は上昇傾向にあるが、引き続き実践につながる研修内容を企画するとともに、伝達・実践を促す必要がある。							当初目標値	達成年度
研修を受講した教職員が各学校園において会議等で伝達したり授業等で実践した割合												
指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
教員が、児童・生徒一人一人のよい点や可能性を見付け、児童・生徒に伝えるなど積極的に評価している割合		○		小97.7 中84.2	小97.8 中94.8	小100.0 中100.0	小100.0 中100.0	小97.8 中94.8	小100.0 中94.7	小100.0 中100.0	%	
指標の説明				平成28年度に引き続き、平成29年度の全国学力学習状況調査「学校質問紙調査」における回答でも、目標値を達成することができたが、平成30年度は、目標値を未達成であり、令和元年度も中学では未達成となった。教職員の大量採用が続く中、今後も引き続きこの水準を維持するため、教職員研修の充実を図ることで、その資質向上を一層、図っていく必要がある。							当初目標値	達成年度
(全国学力学習状況調査「学校質問紙調査」により把握)												
指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明											当初目標値	達成年度
指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明											当初目標値	達成年度

事業費(決算ベース)

単位:千円

年度	事業費総額	国庫支出	府支出金	起債	受益者負担	その他	一般財源
2016(H28)年度	7,721	0	0	0	0	0	7,721
2017(H29)年度	4,632	0	0	0	0	0	4,632
2018(H30)年度	5,916	0	0	0	0	0	5,916
2019(R1)年度	6,355	0	0	0	0	0	6,355

整備事業の場合の総事業費	0 千円	(建設経費	0 千円	, 用地費	0 千円)
--------------	------	-------	------	-------	--------

(様式2) 実行計画管理シート

事業名		128	子どもの健康増進事業	部・課	学校教育部 教育支援推進室 教育指導課
総合計画との関係	基本目標等		一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち		
	施策目標等		16 子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち		
	取り組みの方向		16-③ 学校・家庭・地域が連携しながら、子どもの社会性や思いやりの心など、豊かな人間性を育むとともに、健やかな身体を育成する取り組みを進めます。		
	(関連施策目標等)				
	(関連施策目標等)				
	4つの重点的に進める施策との関係		2 安心して子どもを産み育て、健やかな成長と学びを支えるまちをつくる		
と総合戦略の関係	基本目標		2 安心して子どもを産み育てることができ、子どもの健やかな成長と学びを支える		
	施策目標		3 子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち		
市長公約との関係			＜所信表明・市政運営方針での表現＞		
	所信表明				
	2016(H28)年度 市政運営方針				
	2017(H29)年度 市政運営方針				
	2018(H30)年度 市政運営方針				
事業概要 (目的・内容等)			子どもたちの健康な体を育むため、思春期における健康教育や学校の保健管理を実施するとともに、学校給食を通じた正しい食生活の定着に向けた指導や、授業・部活動等による子どもの体力増進を図ることで、知・徳・体のバランスのとれた教育を推進する。		

取り組み状況

これまでの取り組み状況		調和の取れた食事、適切な運動、十分な休養・睡眠といった「健康の3原則」に基づき、学校園の教育活動全体を通じて健康教育を推進してきた。また、各学校において定期健康診断を実施するとともに、保護者・主治医・学校医と連携し、学校における健康づくりの推進組織である学校保健委員会において、健康に関する課題を研究・協議してきた。 体力の向上については、体育の学習時間等を通じて、学校教育全体で推進を図ってきた。	
2016(H28)年度の取り組み	予定・目標	①発達段階に応じた食指導、食育の実施 ②学校における健康診断、健康相談、ブラッシング指導 ③授業やクラブ活動における体力づくりの促進	
	実績（評価）	①市立全小中学校において、食に関する指導の全体計画を作成するとともに、学校給食を活用した指導や、各教科、道徳、「総合的な学習の時間」等、教育活動全体を通して食に関する指導を推進した。 ②各学校において定期健康診断を実施し、必要に応じて受診勧告を行うなど事後指導を行った。また、小学校45校において、歯科衛生士によるブラッシング指導を行った。 ③市立全小中学校において、体力向上推進プランを作成し、授業や部活動等を通じて体力づくりの促進に取り組んだ。	
2017(H29)年度の取り組み	予定・目標	→推進	
	実績（評価）	①市立全小中学校において、食に関する指導の全体計画を作成するとともに、学校給食を活用した指導や、各教科、道徳、「総合的な学習の時間」等、教育活動全体を通して食に関する指導を推進した。 ②各学校において定期健康診断を実施し、必要に応じて受診勧告を行うなど事後指導を行った。また、小学校45校において、歯科衛生士によるブラッシング指導を行った。 ③市立全小中学校において、体力向上推進プランを作成し、授業や部活動等を通じて体力づくりの促進に取り組んだ。加えて、体力向上研究モデル校として市内の小学校2校を指定し、体力テストに係る先進的な取り組みの実施や公開授業において研究成果の発信を行った。	
2018(H30)年度の取り組み	予定・目標	→推進	
	実績（評価）	①市立全小中学校において、食に関する指導の全体計画を作成するとともに、学校給食を活用した指導や、各教科、道徳、「総合的な学習の時間」等、教育活動全体を通して食に関する指導を推進した。 ②各学校において定期健康診断を実施し、必要に応じて受診勧告を行うなど事後指導を行った。また、小学校45校において、歯科衛生士によるブラッシング指導を行った。 ③市立全小中学校において、体力向上推進プランを作成し、授業や部活動等を通じて体力づくりの促進に取り組んだ。加えて、体力向上研究モデル校として市内の小学校2校を指定し、体力テストに係る先進的な取り組みの実施や公開授業において研究成果の発信を行った。なお、指定校2校は、大阪府教育庁から体力づくり優良校の表彰を受けた。	

2019(R1)年度の取り組み	予定・目標	→推進
	実績（評価）	①市立全小中学校において、食に関する指導の全体計画を作成するとともに、学校給食を活用した指導や、各教科、道徳、「総合的な学習の時間」等、教育活動全体を通じて食に関する指導を推進した。 ②各学校において定期健康診断を実施し、必要に応じて受診勧告を行うなど事後指導を行った。また、小学校45校において、歯科衛生士によるブラッシング指導を行った。 ③市立全小中学校において、体力向上推進プランを作成し、授業や部活動等を通じて体力づくりの促進に取り組んだ。加えて、体力向上研究モデル校として市内の小学校2校を指定し、体力テストに係る先進的な取り組みの実施や公開授業において研究成果の発信を行った。
備考		

課題・今後の対応	・体力向上指定校の成果を市内小学校に発信し、各校における取り組みの充実を図る。 ・平成30年度から、各学校で、全児童・生徒を対象に体力テストを実施し、その結果に基づいて体力向上推進計画を策定、実践してきた。今後はそのデータを基に、児童・生徒の実態に合わせた体力向上推進計画を策定し、また大学と連携して、授業改善をはじめ児童・生徒の体力向上に向けた取り組みを推進する。	
達成状況（実行計画）	○:達成に向けて進行・継続中	達成状況（市長公約）

関連指標

指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
朝食を毎日食べている児童・生徒の割合				小84.3 中80.4	小83.8 中82.0	小84.5 中81.9	小84.9 中81.3	小81.4 中76.6	小84.7 中81.3	小84.5 中81.9	%	
指標の説明				平成30年度と比較すると、小中学校とも上昇している。今後も児童・生徒が朝食の大切さを学ぶことができるよう、食育を推進していく。							当初目標値	達成年度
(全国学力学習状況調査「児童生徒質問紙調査」により把握)												
指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
自分にはよいところがあると回答した児童・生徒の割合		○		小74.0 中62.4	小74.6 中63.6	小74.0 中64.7	小76.1 中67.6	小84.1 中77.4	小80.3 中69.7	小77.8 中70.6	%	
指標の説明				小中学校とも平成30年度よりポイントが減少している。自己肯定感を高められるような取り組みを推進していく。							当初目標値	達成年度
(全国学力学習状況調査「児童生徒質問紙調査」により把握)												
指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
運動が好きと回答した児童・生徒の割合				小86.9 中85.4	小88.6 中84.2	小87.9 中82.4	小88.3 中83.5	小88.3 中83.1	小92.6 中77.7	小90.6 中83.7		
指標の説明				小学校では上昇、中学校では減少している。体力向上指定校による実践の発信や日々の授業改善に引き続き取り組んでいく。							当初目標値	達成年度
(全国体力・運動能力、運動習慣等調査「児童生徒質問紙調査」により把握)												
指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明											当初目標値	達成年度

事業費(決算ベース)

単位:千円

年度	事業費総額	国庫支出	府支出金	起債	受益者負担	その他	一般財源
2016(H28)年度	37,214	0	0	0	0	0	37,214
2017(H29)年度	37,592	0	0	0	0	0	37,592
2018(H30)年度	37,229	0	0	0	0	0	37,229
2019(R1)年度	38,409						

整備事業の場合の総事業費	0千円	(建設経費	0千円	, 用地費	0千円)
--------------	-----	-------	-----	-------	------

(様式2) 実行計画管理シート

事業名		130	生徒指導充実事業		部・課	学校教育部	教職員課 教育支援推進室
総合計画との関係	基本目標等		一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち				
	施策目標等		16 子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち				
	取り組みの方向		16-④ 学校・家庭・地域・関係機関が連携を図りながら、いじめの未然防止や早期発見を図るとともに、不登校の子どもへの支援に取り組みます。				
	(関連施策目標等)						
	(関連施策目標等)						
	4つの重点的に進める施策との関係		2 安心して子どもを産み育て、健やかな成長と学びを支えるまちをつくる				
と総合戦略の関係	基本目標		2 安心して子どもを産み育てることができ、子どもの健やかな成長と学びを支える				
	施策目標		3 子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち				
市長公約との関係			＜所信表明・市政運営方針での表現＞				
	所信表明						
	2016(H28)年度市政運営方針		○	いじめの未然防止に取り組む。			
	2017(H29)年度市政運営方針						
	2018(H30)年度市政運営方針		○	・子どもたちの規範意識を培い、豊かな人間性を身につける道徳教育・人権教育を推進する。 ・「いじめは絶対に許さない」という基本姿勢のもと、いじめ防止基本方針に基づく取り組みを徹底し、いじめのない環境づくりを推し進める。また、これまでに発生したいじめの事象を重く受け止め、必要に応じて学校に教育や心理・福祉の有識者等で構成する緊急支援チームを派遣するなど、迅速かつ適切に対応する。			
	事業概要 (目的・内容等)		各学校園における人権教育推進計画等に基づき人権教育の推進を図る。また、いじめの未然防止や児童生徒の問題行動の早期発見・解決をめざして、市独自で教員や非常勤講師を配置し、生徒指導体制及び相談体制の充実を図る。さらに、「枚方市いじめ問題対策連絡協議会」等において、いじめ問題への対策に向けた協議等を実施する。				

取り組み状況

これまでの取り組み状況		・平成26年度「枚方市いじめ問題対策連絡協議会」を設置し、協議会を2回開催し、本市のいじめ問題対策について広く意見交換を行った。また、いじめの未然防止のための幼児対象人形劇の実施、及び小中学校の新入生保護者に向けて啓発冊子「ストップ！いじめ」の発行を行った。 ・平成26年度、「枚方市学校いじめ対策審議会」を枚方市附属機関条例の一部改正条例により設置し、2回開催した。 ・教育相談体制充実のため、小学校に「心の教室相談員」、中学校に府のスクールカウンセラーを配置。 ・学校における問題解決のための支援を行うため「ひらかた学校支援チーム」による学校巡回訪問を実施。(平成27年度より) ・法律問題を含む学校の課題解決のため、弁護士による法律相談を実施。 ・家庭教育の支援のため「家庭の教育支援チーム代表者」を小学校に配置。 ・「子どもの笑顔守るコール」として、いじめ専用ホットライン、教育安心ホットラインの2回線で電話相談を実施している。(平成23年度より) ・教育文化センターにおいて教育相談を実施。 ・全学校園において、人権体制を組織し人権教育推進計画の作成や研修を立案、実施。 ・人権教育推進研究委託事業や多文化共生教育研究委託事業及び教育委員会主催の教職員対象の人権研修を実施。 ・日本語指導が必要な帰国・渡日児童・生徒の在籍する学校に、母国語が理解できる指導員を派遣。			
2016(H28)年度の取り組み	予定・目標	・各学校園における人権教育推進計画の作成と推進 ・人権教育に関する研修の実施 ・枚方市生徒指導体制充実事業の推進 ・枚方市いじめ問題対策連絡協議会、枚方市学校いじめ対策審議会の開催 ・小学校に「心の教室相談員」、中学校に大阪府のスクールカウンセラーの配置 ・「子どもの笑顔守るコール」による電話相談の実施			
	実績（評価）	・生徒指導主事を核とした生徒指導体制の強化と更なる充実を図るため、1・2学期の取組の成果と課題について、全中学校に生徒指導に関するヒアリングを実施し、指導・助言を行った。また、各学校は「課題解決的な指導」「予防的な指導」「成長を促す指導」に視点を置いた生徒指導に取り組んだ。 ・各学校において、「学校いじめ防止基本方針」に基づき、児童・生徒に対して、学期に1回以上のいじめアンケート及び教育相談を実施。また、「枚方市いじめ防止基本方針」のもと、設置した「枚方市いじめ問題対策連絡協議会」「枚方市学校いじめ審議会」を開催。 ・「ひらかた学校支援チーム」が定期的に学校訪問し、児童・生徒等の状況等を把握するとともに、解決困難な事案等に対して専門的な視点からその対応について適宜助言を行った。			
2017(H29)年度の取り組み	予定・目標	→推進			
	実績（評価）	・生徒指導主事を核とした生徒指導体制の強化と更なる充実を図るため、1・2学期の取組の成果と課題について、全中学校に生徒指導に関するヒアリングを実施し、指導・助言を行った。また、各学校は「課題解決的な指導」「予防的な指導」「成長を促す指導」に視点を置いた生徒指導に取り組んだ。 ・各学校において、「学校いじめ防止基本方針」に基づき、児童・生徒に対して、学期に1回以上のいじめアンケート及び教育相談を実施。また、「枚方市いじめ防止基本方針」のもと、設置した「枚方市いじめ問題対策連絡協議会」「枚方市学校いじめ審議会」を開催。なお、平成29年度発生したいじめの重大事態に、教育委員会及び学校は、枚方市学校いじめ対策審議会の助言等を受けながら解消に向けた取組を重ねた。 ・「ひらかた学校支援チーム」が定期的に学校訪問し、児童・生徒等の状況等を把握するとともに、解決困難な事案等に対して専門的な視点からその対応について適宜助言を行った。			

2018(H30)年度の取り組み	予定・目標	→推進
	実績（評価）	・生徒指導主事を核とした生徒指導体制の強化と更なる充実を図るため、取組の成果と課題について、全中学校に生徒指導に関するヒアリングを実施し、指導・助言を行った。また、各学校は「課題解決的な指導」「予防的な指導」「成長を促す指導」に視点を置いた生徒指導に取り組んだ。 ・各学校において、「学校いじめ防止基本方針」に基づき、児童・生徒に対して、学期に1回以上のいじめアンケート及び教育相談を実施。また、平成30年9月「枚方市いじめ防止基本方針」を改定し、「枚方市いじめ対応マニュアル」を作成。「枚方市いじめ問題対策連絡協議会」「枚方市学校いじめ審議会」を開催。なお、平成30年度に発生したいじめの重大事態に、教育委員会及び学校は、枚方市学校いじめ対策審議会の助言等を受けながら解消に向けた取組を重ねた。 ・「ひらかた学校支援チーム」が定期的に学校訪問し、児童・生徒等の状況等を把握するとともに、解決困難な事案等に対して専門的な視点からその対応について適宜助言を行った。
2019(R1)年度の取り組み	予定・目標	→推進
	実績（評価）	・生徒指導主事を核とした生徒指導体制の強化と更なる充実を図るため、取組の成果と課題について、全中学校に生徒指導に関するヒアリングを実施し、指導・助言を行った。また、各学校は「課題解決的な指導」「予防的な指導」「成長を促す指導」に視点を置いた生徒指導に取り組んだ。 ・各学校において、「学校いじめ防止基本方針」に基づき、児童・生徒に対して、学期に1回以上のいじめアンケート及び教育相談を実施。「枚方市いじめ問題対策連絡協議会」「枚方市学校いじめ審議会」を開催。なお、令和元年度に発生したいじめの重大事態に、教育委員会及び学校は、枚方市学校いじめ対策審議会の助言等を受けながら解消に向けた取組を重ねた。 ・「ひらかた学校支援チーム」が定期的に学校訪問し、児童・生徒等の状況等を把握するとともに、解決困難な事案等に対して専門的な視点からその対応について適宜助言を行った。 ・いじめ問題については、多角的な視点を踏まえた状況把握と適切な対応で事案の困難化を防ぎ、早期解決を図るため、法律面に加えて、社会福祉の視点や学校現場をよく知るスクールロイヤーについて次年度からの委託を検討し、協議を図った。
備考		

課題・今後の対応	・小学校において暴力行為の件数が年々増加する傾向にあり、小中学校が十分に連携し、スクールカウンセラー等外部専門家と連携して的確なアセスメントに基づいた生徒指導を行い、暴力行為の減少に向けた取り組みをさらに進めることが必要である。 ・体罰根絶については、子どもたちの声を聴き、生徒理解に基づいた生徒指導の推進に努める。 ・改定した「枚方市いじめ防止基本方針」に基づき、引き続きいじめの未然防止に取り組み組織的かつ適切な対応に努める。 ・スクールカウンセラー等を積極的に活用し、いじめを受けた児童・生徒及びその保護者の気持ちに寄り添い、いじめの早期解消に努める。 ・スクールロイヤーについては、令和2年度(2020年度)からは、子どもの育ち見守りセンターが管轄。		
達成状況（実行計画）	○:達成に向けて進行・継続中	達成状況（市長公約）	○:達成に向けて進行・継続中

関連指標

指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位
いじめの認知件数		○		小62 中72	小289 中117	小420 中107	小1,198 中113	小645 中144	小432 中143	-	件
指標の説明				いじめや暴力行為等の問題行動に、迅速かつ適切に対応できるよう生徒指導体制の充実を図った結果、小学校においては積極的にいじめを認知し、早期発見・早期対応を心がけ、解消に向けて対応することができた。また、中学校においては、生徒指導主事を中心とした生徒指導体制を構築し、未然防止・早期対応を行うことができた。なお指標については、初期段階のいじめや、ごく短期間のうちに解消したいじめ事案も認知件数に計上するという、いじめの防止等のための基本的な方針(最終改定平成29年3月14日 文部科学省)を踏まえている。							当初目標値
アンケートや児童生徒からの申告等によるいじめの認知件数											
指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位
指標の説明											当初目標値
指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位
指標の説明											当初目標値
指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位
指標の説明											当初目標値

事業費(決算ベース)

単位:千円

年度	事業費総額	国庫支出	府支出金	起債	受益者負担	その他	一般財源
2016(H28)年度	63,205	216	0	0	0	0	62,989
2017(H29)年度	59,541	416	0	0	0	0	59,125
2018(H30)年度	72,606	387	6,311	0	0	0	65,908
2019(R1)年度	73,901	460	6,960	0	0	0	66,481

整備事業の場合の総事業費	0千円	(建設経費	0千円	，用地費	0千円)
--------------	-----	-------	-----	------	------

（様式2） 実行計画管理シート

事業名		131	不登校等対策事業		部・課	学校教育部 教育支援推進室
総合計画との関係	基本目標等		一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち			
	施策目標等		16 子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち			
	取り組みの方向		16-④ 学校・家庭・地域・関係機関が連携を図りながら、いじめの未然防止や早期発見を図るとともに、不登校の子どもへの支援に取り組みます。			
	（関連施策目標等）					
	（関連施策目標等）					
	4つの重点的に進める施策との関係		2 安心して子どもを産み育て、健やかな成長と学びを支えるまちをつくる			
との関係 総合戦略	基本目標		2 安心して子どもを産み育てることができ、子どもの健やかな成長と学びを支える			
	施策目標		3 子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち			
市長公約との関係			＜所信表明・市政運営方針での表現＞			
	所信表明	○	虐待・不登校など子どもの抱える課題の解決に向けた取り組みを進める。			
	2016(H28)年度 市政運営方針	○	虐待や不登校などの子どもが抱える課題の解決に向け、専門性を有したスクールソーシャルワーカーを増員する。			
	2017(H29)年度 市政運営方針					
	2018(H30)年度 市政運営方針					

事業概要 （目的・内容等）	不登校の課題を解決するため個々の児童生徒の要因や背景を踏まえながら適切に対応し、不登校の児童生徒やその保護者を支援する。 【拡充(平成28年度当初)】 スクールソーシャルワーカースーパーバイザー及びスクールソーシャルワーカーの役割を見直し、新たにチーフスクールソーシャルワーカーを設置するとともに、スクールソーシャルワーカーを増員することで、学校や適応指導教室へ登校登室できない児童生徒等の環境に働きかけるなどの適切な支援を行う。 【令和元年度】 チーフスクールソーシャルワーカーの役割を見直し、スクールソーシャルワーカー・スーパーバイザーとスクールソーシャルワーカーの設置にした。
------------------	--

取り組み状況

これまでの取り組み状況		いじめや暴力行為、虐待等の課題、とりわけ不登校児童・生徒の課題解消のため、教育分野に関する知識に加えて社会福祉等の専門的な知識や技術を用いて、児童・生徒の状況や背景、置かれた環境に着目して働きかけるスクールソーシャルワーカーを活用し、学校・関係機関等と連携して支援を行った。市内全中学校に不登校支援協力員を配置し、学校における教育相談や校内適応指導教室等での学習支援を行い、不登校生徒の支援を行った。教育文化センターにて適応指導教室（ルポ）を実施し、学習活動及びグループ活動などを通して、社会的な自立に向けた支援を行った。さらに適応指導教室に登室できない児童・生徒を対象に、自宅において、自学自習システム等を活用した学習支援を行った（なお、ICT支援事業は、令和元年度からは教育指導課の事業に統合）。
2016(H28)年度の取り組み	予定・目標	①スクールソーシャルワーカー及びスーパーバイザーの配置 【拡充(平成28年度当初)】 ②現行のスクールソーシャルワーカーをチーフスクールソーシャルワーカーとし、新たにスクールソーシャルワーカーを6名増員し、1名あたり3,4中学校区へ配置。学校等へ登校できない児童生徒の家庭訪問、保護者・児童生徒の教育相談の実施
	実績（評価）	①②2中学校区において、社会福祉士等の資格を持ったチーフスクールソーシャルワーカー2名を配置。6小学校において、元校長等のスクールソーシャルワーカー6名を配置。また、定期的にチーフスクールソーシャルワーカーやソーシャルワーカーにスーパーバイズを行うスクールソーシャルワーカースーパーバイザーを配置、年6回の連絡会を実施。
2017(H29)年度の取り組み	予定・目標	→推進
	実績（評価）	2中学校区に2名のチーフ・スクールソーシャルワーカーを配置。6小学校に6名のスクールソーシャルワーカーを配置。 学校における不登校、暴力行為等生徒指導上の課題に対し、ケース会議を実施し、支援の方策について検討・実施。学校からの要請に応じて、スクールソーシャルワーカーの緊急派遣を実施。また、6小学校に配置のスクールソーシャルワーカーについては、ケース会議のほか、学校と保護者との連携のコーディネート等を実施。 年間7回のスクールソーシャルワーカー連絡会を行い、学校の課題について情報共有を行うとともに、支援の方向性について、スーパーバイザーからアドバイスを受けた。

2018(H30)年度の取り組み	予定・目標	→推進
	実績（評価）	4中学校区に4名のチーフ・スクールソーシャルワーカーを配置。5小学校に5名のスクールソーシャルワーカーを配置。 学校における不登校、暴力行為等生徒指導上の課題に対し、ケース会議を実施し、支援の方策について検討・実施。学校からの要請に応じて、スクールソーシャルワーカーの緊急派遣を実施。また、5小学校に配置のスクールソーシャルワーカーについては、ケース会議のほか、学校と保護者との連携のコーディネート等を実施。 年間6回のスクールソーシャルワーカー連絡会を行い、学校の課題について情報共有を行うとともに、支援の方向性について、スーパーバイザーからアドバイスを受けた。
2019(R1)年度の取り組み	予定・目標	→推進
	実績（評価）	有資格のスクールソーシャルワーカーを7中学校区に配置し、それぞれの中学校区を支援するとともに、必要に応じて、1人のスーパーバイザーを派遣して、課題の解決に向けた対応を図った。 学校における不登校、暴力行為等生徒指導上の課題に対し、ケース会議を実施し、支援の方策について検討・実施。学校からの要請に応じて、スクールソーシャルワーカーの緊急派遣を実施。 年間6回のスクールソーシャルワーカー連絡会を行い、学校の課題について情報共有を行うとともに、支援の方向性について、スーパーバイザーからアドバイスを受けた。
備考		

課題・今後の対応	枚方市内45小学校、19中学校において不登校等、課題解決を要する児童・生徒が多く、現在のスクールソーシャルワーカーの人数が少ない。 令和元年度(2019年度)までに資格要件(社会福祉士等)を満たしたスクールソーシャルワーカーを全中学校区に配置するという国の動向等を踏まえ、今後、スクールカウンセラーのように19中学校区に配置する必要がある。 令和2年度(2020年度)は、5月末日現在、社会福祉士の資格を有するスクールソーシャルワーカーを9中学校区に配置している。今後、19中学校区すべてに配置できるよう増員予定。スクールソーシャルワーカーの配置については、令和3年度は、子どもの育ち見守りセンター事業となる。		
達成状況（実行計画）	○:達成に向けて進行・継続中	達成状況（市長公約）	○:達成に向けて進行・継続中

関連指標

指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
不登校児童・生徒の割合		○		小0.23 中3.30	小0.36 中3.49	小0.49 中3.38	小0.47 中3.72	小0.62 中4.23	小0.77 中4.54	小0.13 中2.28	%	
指標の説明				小中学校とも、不登校児童・生徒数について、小学校は約1.3倍、中学校は約1.1倍となっている。これまで以上に不登校児童・生徒への対応とともに、新たな不登校児童・生徒を生まない取組が必須である。							当初目標値	達成年度
不登校児童・生徒数／全児童・生徒数												
指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明											当初目標値	達成年度

事業費(決算ベース)

年度	事業費総額	国庫支出	府支出金	起債	受益者負担	その他	一般財源
2016(H28)年度	31,212	3,627	0	0	0	0	27,585
2017(H29)年度	31,991	3,766	0	0	0	0	28,225
2018(H30)年度	34,114	3,413	4,718	0	0	0	25,983
2019(R1)年度	28,251	2,052	6,077				20,122

整備事業の場合の総事業費	0 千円	(建設経費	0 千円	, 用地費	0 千円)
--------------	------	-------	------	-------	--------

(様式2) 実行計画管理シート

事業名		132	コミュニティ・スクール推進事業		部・課	学校教育部 教育指導課
総合計画との関係	基本目標等		一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち			
	施策目標等		16 子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち			
	取り組みの方向		16-⑤ 子どもたちの安全確保を図るため、学校・家庭・地域などが連携し、子どもが安全に安心して学べる環境づくりを進めます。			
	(関連施策目標等)					
	(関連施策目標等)					
	4つの重点的に進める施策との関係		2. 安心して子どもを産み育て、健やかな成長と学びを支えるまちをつくる			
総合戦略との関係	基本目標		2 安心して子どもを産み育てることができ、子どもの健やかな成長と学びを支える			
	施策目標		3 子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち			
市長公約との関係			＜所信表明・市政運営方針での表現＞			
	所信表明	○	学びの環境づくりを推進するためには、学校・家庭・地域が一体となった学校運営が必要であり、今後、情報の共有化を図りながらコミュニティ・スクールについて検討を進めていく。			
	平成28年度市政運営方針					
	平成29年度市政運営方針					
	平成30年度市政運営方針	○	保護者や地域住民が積極的に学校運営に参画し、特色のある教育活動を展開していくため、順次小学校コミュニティ・スクールを設置し、「地域とともにある学校づくり」を進める。			
事業概要 (目的・内容等)			枚方市教育振興基本計画の基本方策6「地域とともにある学校づくりの推進」のため、枚方市におけるコミュニティ・スクールを設置し、地域全体で教育に取り組む体制を構築する。保護者や地域住民等から構成され、学校運営や運営への必要な支援に関して協議する学校運営協議会をすべての学校に設置する。			

取り組み状況

これまでの取り組み状況		平成30年度当初新規事業	
2016(H28)年度の取り組み	予定・目標		
	実績（評価）		
2017(H29)年度の取り組み	予定・目標		
	実績（評価）		
2018(H30)年度の取り組み	予定・目標	・先行して取り組む小学校からコミュニティ・スクールを実施 ・文部科学省主催のフォーラム等に参加 ・学校運営協議会委員等に対する研修会等を実施	
	実績（評価）	・枚方市におけるコミュニティ・スクールを5校(枚二・香里・五常・氷室・山之上小)で開始した。 ・地域とともにある学校づくり推進フォーラム(文部科学省主催)等に参加した。 ・2月に校区コミュニティ協議会会長、小学校校長(希望するPTA会長を含む)を対象とした説明会を実施し、コミュニティ・スクールについての理解及び、5校の取り組みを周知する場を設定した。	

2019(R1)年度の取り組み	予定・目標	・先行して取り組む小学校からコミュニティ・スクールを実施 ・文部科学省のフォーラム等に参加 ・学校運営協議会委員等に対する研修会等を実施
	実績（評価）	・27校がコミュニティスクールとなり、学校運営協議会を開催した。 ・地域とともにある学校づくり推進フォーラム（文部科学省主催）に参加した。 ・研修会は新型コロナウイルスのため実施できなかった。
備考		

課題・今後の対応	・コミュニティ・スクールは、学校・家庭・地域が協働して取り組みを進めるものであるとともに、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第47条の6に基づく学校運営協議会の設置が求められているため、関係団体等との調整及びコミュニティ・スクールの理解をさらに深める必要がある。 ・枚方市におけるコミュニティ・スクールの理解の促進を図るため、協議会の在り方について、指導・助言を行うとともに、研修会等を実施する。令和2年度は、全小学校区での実施に向け、準備を進める。		
達成状況（実行計画）	○：達成に向けて進行・継続中	達成状況（市長公約）	○：達成に向けて進行・継続中

関連指標

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
コミュニティスクールの設置状況			-	-	-	0	5	27	20	校	
指標の説明			コミュニティ・スクールの理解を深めるための説明会は実施できなかったが、令和元年度の目標値の達成に向け、取り組みを推進した。							当初目標値	達成年度
枚方市におけるコミュニティスクールの学校設置数											

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明										当初目標値	達成年度

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明										当初目標値	達成年度

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明										当初目標値	達成年度

事業費（決算ベース）

単位：千円

年度	事業費総額	国庫支出	府支出金	起債	受益者負担	その他	一般財源
2016(H28)年度	0	0	0	0	0	0	0
2017(H29)年度	0	0	0	0	0	0	0
2018(H30)年度	455	67	0	0	0	0	388
2019(R1)年度	1,445	41	0	0	0	0	1,404

整備事業の場合の総事業費	0 千円	（建設経費		千円	，用地費		千円	）
--------------	------	-------	--	----	------	--	----	---

(様式2) 実行計画管理シート

事業名		133	学校安全監視事業	部・課	総合教育部 学校安全課
総合計画との関係	基本目標等		一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち		
	施策目標等		16 子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち		
	取り組みの方向		16-⑤ 子どもたちの安全確保を図るため、学校・家庭・地域などが連携し、子どもが安全に安心して学べる環境づくりを進めます。		
	(関連施策目標等)				
	(関連施策目標等)				
	4つの重点的に進める施策との関係		2 安心して子どもを産み育てることができ、子どもの健やかな成長と学びを支える		
総合戦略との関係	基本目標		2 安心して子どもを産み育てることができ、子どもの健やかな成長と学びを支える		
	施策目標		3 子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち		
市長公約との関係			＜所信表明・市政運営方針での表現＞		
	所信表明				
	2016(H28)年度市政運営方針				
	2017(H29)年度市政運営方針				
	2018(H30)年度市政運営方針				

事業概要 (目的・内容等)	子どもの安全を確保するため、小学校全45校の校門に、監視カメラなどの機器を設置するとともに、登校や下校の時間帯に地域ボランティアなどによる人的配置を行い、安全監視に取り組む。
------------------	---

取り組み状況

これまでの取り組み状況		平成17年度に発生した府内小学校での殺傷事件を受け、創設された府の補助金を活用し、全小学校の校門に安全実施に係る人的配置を実施。平成21年度から22年度にかけて、校門のオートロック装置に連動したワイヤレスモニター付インターホン及び監視カメラを全小学校に整備し、人的配置と効果的に組み合わせることで、小学校の安全対策の強化を図ってきた。 府の補助金等は平成20年度で廃止されたため、以降は市単費で実施。他の事業費を活用して、平成27年度末に正門以外で登下校で使用している通用門等への監視カメラの増設を行った。
2016(H28)年度の取り組み	予定・目標	・学校の校門に、監視カメラ及び校門のオートロック装置に連動したワイヤレス子機付きインターホンの設置 ・登校や下校の時間帯に地域ボランティアなどによる見守りの実施 ・地域ぐるみ、まちぐるみで子どもの安全を確保しようとする意識を高めていくため、事業について広報・PRを積極的に行う。
	実績（評価）	監視カメラ及び校門のオートロック装置に連動したワイヤレスモニター子機付きインターホンの活用に加え、来校者の多い午前中（8時30分から12時30分まで）及び児童の下校時間（原則として14時30分から16時30分まで）に、地域・保護者の協力を得ての安全監視ボランティアや、シルバー人材センターへ委託しての安全監視員の配置を行うとともに、地域ぐるみ、まちぐるみで子どもの安全を確保しようという意識を高めていくため、市のホームページやFMひらかたなどを利用して、事業についての広報・PRを行った。
2017(H29)年度の取り組み	予定・目標	・学校の校門に、監視カメラ及び校門のオートロック装置に連動したワイヤレス子機付きインターホンの設置、 ・登校や下校の時間帯に地域ボランティアなどによる見守りの実施 ・地域ぐるみ、まちぐるみで子どもの安全を確保しようとする意識を高めていくため、事業について広報・PRを積極的に行う。
	実績（評価）	平成28年度同様に、安全監視ボランティア、安全監視員の配置を行い、地域全体で子どもの安全を確保する意識を高めるため、市のホームページやFMひらかた等により継続的なPR活動を行った。
2018(H30)年度の取り組み	予定・目標	→推進
	実績（評価）	平成29年度同様に、安全監視ボランティア、安全監視員の配置を行い、地域全体で子どもの安全を確保する意識を高めるため、市のホームページ等に継続的なPR活動を行った。

2019(R1)年度の取り組み	予定・目標	→推進
	実績（評価）	平成30年度同様に、安全監視ボランティア、安全監視員の配置を行い、地域全体で子どもの安全を確保する意識を高めるため、市のホームページ等に継続的なPR活動を行った。また、平成21年度に設置した小学校正門の監視カメラ(24校・24台)のうち21校(21台)の監視カメラを更新した(3校については更新済)。
備考		

課題・今後の対応	<p><課題> 本事業は、地域ぐるみ、まちぐるみで子どもたちの安全を確保していくことを特色としており、エフエムひらかたでPRを行ったが、まだ一部の校区においてボランティアの担い手不足が課題となっている。</p> <p><課題への対応策> 学校安全監視事業など学校園運営に係る事業(学校園サポート事業)を総合的に捉え、総合教育部が中心となり、教育委員会全体で学校園サポート事業の再構築に向けて検討を行う。</p>		
達成状況（実行計画）	○:達成に向けて進行・継続中	達成状況（市長公約）	

関連指標

指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
不審者の侵入件数				0	0	0	0	0	0	0	件	
指標の説明				校門を施錠管理していることで、不審者の侵入を防止している。							当初目標値	達成年度
児童在校中の小学校への不審者の侵入件数												

指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明											当初目標値	達成年度

指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明											当初目標値	達成年度

指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明											当初目標値	達成年度

事業費(決算ベース)

単位:千円

年度	事業費総額	国庫支出	府支出金	起債	受益者負担	その他	一般財源
2016(H28)年度	31,659	0	0	0	0	0	31,659
2017(H29)年度	31,805	0	0	0	0	0	31,805
2018(H30)年度	31,280	0	0	0	0	0	31,280
2019(R1)年度	31,832	0	0	0	0	0	31,832

整備事業の場合の総事業費	0千円	(建設経費	0千円	，用地費	0千円)
--------------	-----	-------	-----	------	------

(様式2) 実行計画管理シート

事業名		134	通学路等安全対策事業	部・課	総合教育部 学校安全課
総合計画との関係	基本目標等		一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち		
	施策目標等		16 子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち		
	取り組みの方向		16-⑤ 子どもたちの安全確保を図るため、学校・家庭・地域などが連携し、子どもが安全に安心して学べる環境づくりを進めます。		
	(関連施策目標等)				
	(関連施策目標等)				
	4つの重点的に進める施策との関係		2 安心して子どもを産み育て、健やかな成長と学びを支えるまちをつくる		
総合戦略との関係	基本目標		2 安心して子どもを産み育てることができ、子どもの健やかな成長と学びを支える		
	施策目標		3 子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち		
市長公約との関係			＜所信表明・市政運営方針での表現＞		
	所信表明				
	2016(H28)年度市政運営方針				
	2017(H29)年度市政運営方針				
	2018(H30)年度市政運営方針	○	昨年市内において登校中の子どもたちの列に車が突入した事故を受け、再点検を行った通学路交通安全プログラムに基づく対策について、新たにETC2. 0のビックデータを活用し、さらなる強化を図る。		

事業概要 (目的・内容等)	子どもの通学路の安全確保を図り、防犯・防災意識を向上するため、警察などの関係機関と連携しながら、通学路の安全対策を進めるとともに、学校園において子どもへの安全教育に取り組む。
------------------	---

取り組み状況

これまでの取り組み状況		子どもの通学路の安全確保を図り、防犯・防災意識を向上するため、警察などの関係機関と連携しながら、通学路の安全対策を進めるとともに、学校園において子どもへの安全教育に取り組んだ。
2016(H28)年度の取り組み	予定・目標	・関係機関と連携した交通安全教室の開催 ・関係機関と連携した通学路の合同点検 ・メール配信システムを活用し、不審者情報を学校園・関係機関・保護者等へ提供 ・通学路状況に応じた交通専従員・交通指導員の配置
	実績（評価）	・関係機関と連携し、全学校園で交通安全教室を実施した。 ・通学路安全対策については、各関係機関と連携し、小学校から申請のあった危険箇所については、合同点検を実施し、対策を講じた。 ・全学校園でメール配信システムを活用し、不審者情報を学校園・関係機関・保護者等へ提供した。 ・通学路状況に応じた交通専従員・交通指導員を配置し、登下校時の安全確保を図った。
2017(H29)年度の取り組み	予定・目標	→推進
	実績（評価）	・関係機関と連携し、全学校園で交通安全教室を実施した。 ・通学路の安全確保については、小学校を通じて危険箇所を集約し、通学路安全対策連絡会議に報告し、対策等について協議を行った。 ・通学中の事故を受け、通学路の変更対応等を行い、児童の安全確保に努めた。 ・通学路状況に応じた交通専従員・交通指導員を配置し、登下校時の安全確保を図った。 ・全学校園でメール配信システムを活用し、登下校時の安全確保を図った。

2018(H30)年度の取り組み	予定・目標	→推進
	実績（評価）	・関係機関と連携し、全学校園で交通安全教室を実施した。 ・通学路の安全確保については、関係機関と連携し、小学校から申請のあった危険箇所について合同点検を実施し、対策を講じた。また、大阪北部地震を受け、関係各課として、通学路におけるブロック塀の点検・確認を行い、通学路の変更や補助制度の案内等を行った。 ・安全・防災教育については、文部科学省作成の「学校の危険管理マニュアル作成の手引」を活用し、学校園における防災マニュアルの見直しを行い、学校の状況に応じた「火災」「風水害」「地震」等を想定した避難訓練を実施するなど、防災教育の充実を図った。 ・通学路状況に応じた交通専従員・交通指導員を配置し、登下校時の安全確保を図った。 ・全学校園でメール配信システムを活用し、登下校時の安全確保を図った。
2019(R1)年度の取り組み	予定・目標	→推進
	実績（評価）	・関係機関と連携し、全学校園で交通安全教室を実施した。 ・通学路の安全確保については、関係機関と連携し、小学校から申請のあった危険箇所について合同点検を実施し、対策を講じた。 ・安全・防災教育については、文部科学省作成の「学校の危険管理マニュアル作成の手引」を活用し、学校園における防災マニュアルの見直しを行い、学校の状況に応じた「火災」「風水害」「地震」等を想定した避難訓練を実施するなど、防災教育の充実を図った。 ・通学路状況に応じた交通専従員・交通指導員を配置し、登下校時の安全確保を図った。 ・全学校園でメール配信システムを活用し、登下校時の安全確保を図った。 ・見守りサービスの導入に向け、検討した。
備考		

課題・今後の対応	・学校、保護者、地域住民と関係各課が連携し、学校防災キャンプ事業に向けた準備をすすめるとともに、交通安全教室等、子どもたちが自らの危険を予測し、回避する能力を高めることができる安全・防災教育のさらなる推進を図る。 ・メール配信システムに関しては、今後も全学校園にて活用するよう努めていく。 ・通学路の危険箇所については、グリーンラインや路面表示等の対策について関係課に依頼し、安全対策を実施する。 ・令和2年度から見守りサービスを試行、全市的に進めていく。 ・令和2年度から、学校安全課が管轄。		
達成状況（実行計画）	○:達成に向けて進行・継続中	達成状況（市長公約）	○:達成に向けて進行・継続中

関連指標

指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
交通安全教室実施回数				78	48	89	112	115	114	80	回	
指標の説明				全小中学校において実施している。							当初目標値	達成年度
小・中学校において交通安全教室を実施した回数												
指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明											当初目標値	達成年度

事業費(決算ベース)

							単位:千円
年度	事業費総額	国庫支出	府支出金	起債	受益者負担	その他	一般財源
2016(H28)年度	30,560	0	0	0	0	0	30,560
2017(H29)年度	30,946	0	0	0	0	0	30,946
2018(H30)年度	31,460	0	0	0	0	0	31,460
2019(R1)年度	28,838	0	0	0	0	0	28,838

整備事業の場合の総事業費	0千円	(建設経費	0千円	, 用地費	0千円)
--------------	-----	-------	-----	-------	------

(様式2) 実行計画管理シート

事業名		135	学校施設更新整備事業	部・課	総合教育部 <small>まなび舎整備室 施設管理課</small>
総合計画との関係	基本目標等		一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち		
	施策目標等		16 子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち		
	取り組みの方向		16-⑥ 安全で快適に学習できる環境を確保するため、老朽化した学校施設の更新や改修、学校規模等の適正化を図るなど、教育環境の向上を図ります。		
	(関連施策目標等)				
	(関連施策目標等)				
	4つの重点的に進める施策との関係		2 安心して子どもを産み育て、健やかな成長と学びを支えるまちをつくる		
と総合戦略の関係	基本目標		2 安心して子どもを産み育てることができ、子どもの健やかな成長と学びを支える		
	施策目標		3 子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち		
市長公約との関係			＜所信表明・市政運営方針での表現＞		
	所信表明		○	老朽化した学校施設を計画的にリニューアルするなど、教育環境の充実に向けた取り組みを進める。	
	2016(H28)年度市政運営方針		○	学校施設整備計画に基づき、老朽化した小中学校施設の更新整備を進める。	
	2017(H29)年度市政運営方針		○	小中学校については、学校施設整備計画に基づき、老朽化した施設の更新整備を進めるとともに、学校規模等の適正化に取り組む。	
	2018(H30)年度市政運営方針		○	学校施設整備計画に基づき、学校施設の長寿命化改修工事等を実施するとともに、洋式トイレへの改修や多目的トイレ等の整備を進める。	
事業概要 (目的・内容等)			市立小中学校施設の老朽化に対応し、計画的な整備を図るため、枚方市学校施設整備計画(第1期実施計画(前期)H27～32年度)に基づき、順次、学校施設の更新(改築又は長寿命化改修)に取り組む。 概算総事業費:37億円		

取り組み状況

これまでの取り組み状況		平成27年3月に枚方市学校施設整備計画を策定した。この計画に基づき、市有建築物保全計画との整合を図りながら、平成30年度工事に係る基本計画(香里小学校)を行う。	
2016(H28)年度の取り組み	予定・目標	・香里小(1・3・17号棟)、桜丘小(1・5号棟)、第一中(13・14・15号棟)の基本設計、実施設計	
	実績(評価)	・香里小(1・3・17号棟)、桜丘小(1・5号棟)、第一中(13・14・15号棟)の基本設計、実施設計を行った。	
2017(H29)年度の取り組み	予定・目標	・香里小(1・3・17号棟)の基本設計、実施設計、仮設校舎建築 ・桜丘小(1・5号棟)の基本設計、実施設計 ・第一中(13・14・15号棟)、樟葉小(8・16号棟)、津田中(6・11・18号棟)の基本設計、実施設計	
	実績(評価)	・香里小(1・3・17号棟)の基本設計、実施設計、仮設校舎建築を行った。 ・桜丘小(1・5号棟)の基本設計、実施設計、仮設校舎建築を行った。 ・第一中(13・14・15号棟)の基本設計及び埋蔵文化財確認調査を行い、実施設計を行った。 ・津田中(6・11・18号棟)の基本設計、実施設計を行った。 ・樟葉小(8・16号棟)の基本設計を行った。	
2018(H30)年度の取り組み	予定・目標	・香里小(3号棟)の解体工事、改修工事 ・桜丘小(1・5号棟)の解体工事、改修工事、仮設校舎建築 ・第一中(13・14・15号棟)の実施設計、仮設校舎建築、解体工事、改修工事 ・樟葉小(8・16号棟)、津田中(6・11・18号棟)の基本設計、実施設計	
	実績(評価)	・香里小(3号棟)の解体工事、改修工事を行った。 ・桜丘小(1・5号棟)の解体工事、改修工事を行い、整備を完了した。 ・第一中(13・14・15号棟)の実施設計、仮設校舎建築、解体工事を行った。 ・樟葉小(8・16号棟)、津田中(6・11・18号棟)の基本設計、実施設計を行った。	

2019(R1)年度の取り組み	予定・目標	・香里小(1・17号棟)、第一中(13・14・15号棟)の改修工事、供用開始、仮設校舎解体工事 ・桜丘小(1・5号棟)の供用開始、仮設校舎解体工事 ・樟葉小(8・16号棟)、津田中(6・11・18号棟)の実施設計、解体工事、仮設校舎建築、改修工事
	実績(評価)	・香里小(3号棟)の改修工事、教室棟の増築工事を行い、供用を開始した。香里小(1・17号棟)の改修工事に着工した。 ・桜丘小(1・5号棟)の供用開始を行った。 ・第一中(13・14・15号棟)の改修工事を行い、整備を完了した。 ・津田中(6・18号棟)の改修工事を行った。 ・樟葉小(8・16号棟)の改修工事は実施年度を令和2年度に変更した。
備考		

課題・今後の対応	学校園においては、建築後相当年数が経過し老朽化が進んでいる。建物の老朽化による安全性や衛生面等の問題に対応するため施設や設備の更新が必要である。学校施設整備計画にトイレ整備事業および市有建築物保全計画を一元化した「枚方市学校整備計画」を令和2年3月に策定し、学校施設の総合的かつ計画的な整備や保全の推進に向けて、取り組みを進める。		
達成状況(実行計画)	○:達成に向けて進行・継続中	達成状況(市長公約)	○:達成に向けて進行・継続中

関連指標

指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
学校施設整備計画に基づく整備率		○		—	—	—	—	100	71	100	%	
指標の説明				令和元年度中に整備予定である第一中(13・14・15号棟)、香里小(3号棟)、津田中(18号棟)については整備が完了した。香里小、津田中は、他の棟について引き続き工事を進める。樟葉小(8・16号棟)については未実施である。							当初目標値	達成年度
学校施設整備計画第1次実施計画(前期)に基づく整備済棟数／計画における整備予定棟数												
指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明											当初目標値	達成年度
指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明											当初目標値	達成年度
指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明											当初目標値	達成年度

事業費(決算ベース)

単位:千円

年度	事業費総額	国庫支出	府支出金	起債	受益者負担	その他	一般財源
2016(H28)年度	10,431	0	0	0	0	0	10,431
2017(H29)年度	69,665	0	0	13,500	0	0	56,165
2018(H30)年度	848,193	113,509					734,684
2019(R1)年度	1,577,418	138,761					1,438,657

整備事業の場合の総事業費	3,737,365 千円	(建設経費	3,737,365 千円	，用地費	0 千円)
--------------	--------------	-------	--------------	------	--------

(様式2) 実行計画管理シート

事業名		136	枚方小学校少人数教室等整備事業	部・課	総合教育部 まなび舎整備室 施設管理課
総合計画との関係	基本目標等		一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち		
	施策目標等		16 子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち		
	取り組みの方向		16-⑥ 安全で快適に学習できる環境を確保するため、老朽化した学校施設の更新や改修、学校規模等の適正化を図るなど、教育環境の向上を図ります。		
	(関連施策目標等)				
	(関連施策目標等)				
	4つの重点的に進める施策との関係		2 安心して子どもを産み育て、健やかな成長と学びを支えるまちをつくる		
と総合戦略の関係	基本目標		2 安心して子どもを産み育てることができ、子どもの健やかな成長と学びを支える		
	施策目標		3 子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち		
市長公約との関係			＜所信表明・市政運営方針での表現＞		
	所信表明				
	2016(H28)年度 市政運営方針				
	2017(H29)年度 市政運営方針				
	2018(H30)年度 市政運営方針				

事業概要 (目的・内容等)	現在、枚方小学校の普通教室は30教室であるが、将来推計によると、平成30年度から児童数の増加により教室が不足する過密校になると予測している。また、この状態が継続すると予測されるため、コンピュータ教室と教材室を普通教室として使えるよう改修し、併せて少人数教室2室と多目的教室1室、相談室(クールダウン室)1室を整備するものである。また、5クラス増加に伴い新たに下足箱を設置する必要があるため、管理棟西側の屋根増設等の整備を行うものである。
------------------	--

取り組み状況

これまでの取り組み状況		平成28年度実施設計に向け予算確保を行った。
2016(H28)年度の取り組み	予定・目標	教室改修と少人数教室等整備工事、屋根増設工事に係る設計を委託する(10,721千円)。
	実績(評価)	教室棟の増築及び下足スペース屋根の増設について、平成29年7月の工事契約依頼に向け実施設計を行った。同時に、埋蔵文化財の分布状況を確認する試掘を実施し、平成29年6月の本調査に向けて発注準備を行った。平成28年度当初は、コンピュータ教室及び教材室を普通教室に改修し、少人数教室他の増築と併せて教室不足に対応する予定であったが、児童数の増加が想定を上回ったため、既存教室の改修を取り止め、普通サイズの教室4室とトイレを有する教室棟の増築へと計画を変更している。
2017(H29)年度の取り組み	予定・目標	教室改修(2教室)(20,000千円)、少人数教室等整備工事(102,131千円)及び屋根土間整備工事(3,000千円)
	実績(評価)	平成29年7月から9月にかけて、校舎増築に伴う埋蔵文化財発掘調査を実施した(8,144千円)。その後、平成29年9月から平成30年3月にかけて、既存南教室棟の南側に普通教室4室とトイレを有する教室棟を増築し、管理棟と西教室棟の間に下足箱設置用の屋根を増築した(119,422千円)。
2018(H30)年度の取り組み	予定・目標	平成30年4月から供用開始
	実績(評価)	平成30年4月から供用開始

2019(R1)年度の取り組み	予定・目標	
	実績（評価）	
備考		

課題・今後の対応	児童数の増加により、平成29年度に比べて平成30年度は1クラス増加し、さらに令和元年度も1クラス増加した。令和2年度は1クラス減少に転じているが、今後のクラス数の推移について、今回の教室棟増築により対応可能と見込んでいる。		
達成状況（実行計画）	◎:事業完了・目標達成	達成状況（市長公約）	

関連指標

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位
工事実施率			－	－	0	100	100	100	100	%
指標の説明			平成30年3月の竣工後、平成30年4月から供用開始している。							当初目標値
工事出来高報告書による工事の進捗率										

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位
指標の説明										当初目標値

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位
指標の説明										当初目標値

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位
指標の説明										当初目標値

事業費(決算ベース)

単位:千円

年度	事業費総額	国庫支出	府支出金	起債	受益者負担	その他	一般財源
2016(H28)年度	6,278	0	0	0	0	0	6,278
2017(H29)年度	127,566	38,346	0	66,500	0	0	22,720
2018(H30)年度	0						0
2019(R1)年度	0						0

整備事業の場合の総事業費	133,844 千円	(建設経費	133,844 千円	，用地費	0 千円)
--------------	------------	-------	------------	------	--------

(様式2) 実行計画管理シート

事業名		137	津田南小学校少人数教室等整備事業	部・課	総合教育部 まなび舎整備室 施設管理課
総合計画との関係	基本目標等		一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち		
	施策目標等		16 子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち		
	取り組みの方向		16-⑥ 安全で快適に学習できる環境を確保するため、老朽化した学校施設の更新や改修、学校規模等の適正化を図るなど、教育環境の向上を図ります。		
	(関連施策目標等)				
	(関連施策目標等)				
	4つの重点的に進める施策との関係		2 安心して子どもを産み育て、健やかな成長と学びを支えるまちをつくる		
と総合戦略の関係	基本目標		2 安心して子どもを産み育てることができ、子どもの健やかな成長と学びを支える		
	施策目標		3 子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち		
市長公約との関係			＜所信表明・市政運営方針での表現＞		
	所信表明				
	2016(H28)年度 市政運営方針				
	2017(H29)年度 市政運営方針				
	2018(H30)年度 市政運営方針				

事業概要 (目的・内容等)	津田南小学校では、児童数の増加によりH29年度から教室が不足すると予測されることから、教育環境の整備・向上を図るため、多目的教室(少人数教室)・コンピュータ教室の普通教室への改修等及びそのことで不足する少人数教室・コンピュータ教室を新たに整備する。
------------------	--

取り組み状況

これまでの取り組み状況		平成28年度実施設計に向け9月補正にて予算確保を行った。
2016(H28)年度の取り組み	予定・目標	・少人数教室・コンピュータ教室整備事業に係るリース契約
	実績(評価)	・少人数教室・コンピュータ教室整備事業に係るリース契約を行った。 賃貸借期間:平成29年8月19日から平成34年3月31日まで
2017(H29)年度の取り組み	予定・目標	・少人数教室、コンピュータ教室整備工事・供用開始
	実績(評価)	・整備工事を完了させ、少人数教室棟を平成29年8月19日から、コンピュータ教室平成30年1月4日から供用開始した。
2018(H30)年度の取り組み	予定・目標	
	実績(評価)	引き続き、少人数教室・コンピュータ教室についてリース契約に基づき賃貸借している。

2019(R1)年度の取り組み	予定・目標	
	実績（評価）	引き続き、少人数教室・コンピュータ教室についてリース契約に基づき賃貸借している。
備考		

課題・今後の対応	児童・学級数の将来推移は平成30年度にピークとなっており、平成29年度に比べて平成30年度は2クラス増加したが、予測通り令和元年度に1クラス、令和2年度には更に1クラス減少している。引き続き、学校運営は厳しい状況ではあるが、今後は学級数はさらに減少する見込みであるため、令和3年度までの賃貸借方式の対応で現状維持は可能である。		
達成状況（実行計画）	○:達成に向けて進行・継続中	達成状況（市長公約）	

関連指標

指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位
工事実施率				—	—	—	100	100	100	100	%
指標の説明				平成29年度に工事完了後、供用開始している。							当初目標値
工事の進捗率（令和4年度に実施する解体撤去工事を除く）											
指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位
指標の説明											当初目標値
指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位
指標の説明											当初目標値
指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位
指標の説明											当初目標値

事業費(決算ベース)

単位:千円

年度	事業費総額	国庫支出	府支出金	起債	受益者負担	その他	一般財源
2016(H28)年度	0	0	0	0	0	0	0
2017(H29)年度	13,152	0	0	0	0	0	13,152
2018(H30)年度	6,780						6,780
2019(R1)年度	6,828	0					6,828

整備事業の場合の総事業費

0 千円	(建設経費	0 千円	，用地費	0 千円)
------	-------	------	------	--------

(様式2) 実行計画管理シート

事業名		138	学校規模等適正化推進事業	部・課	総合教育部 学校安全課
総合計画との関係	基本目標等		一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち		
	施策目標等		16 子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち		
	取り組みの方向		16-⑥ 安全で快適に学習できる環境を確保するため、老朽化した学校施設の更新や改修、学校規模等の適正化を図るなど、教育環境の向上を図ります。		
	(関連施策目標等)				
	(関連施策目標等)				
	4つの重点的に進める施策との関係		2 安心して子どもを産み育て、健やかな成長と学びを支えるまちをつくる		
と総合戦略の関係	基本目標		2 安心して子どもを産み育てることができ、子どもの健やかな成長と学びを支える		
	施策目標		3 子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち		
市長公約との関係			＜所信表明・市政運営方針での表現＞		
	所信表明				
	2016(H28)年度市政運営方針	○	小中学校について、将来の児童・生徒数を踏まえた適正な学校配置を検討し、学校統合等の方策により、教育環境の整備・向上を図る。		
	2017(H29)年度市政運営方針				
	2018(H30)年度市政運営方針	○	教育環境の向上のため、将来の児童・生徒数を見据え、学校規模等の適正化に向けて具体的な取り組みを推進する。		

事業概要 (目的・内容等)	市立小中学校の教育環境の整備・向上と学校教育の充実を図るため、将来の児童生徒数を踏まえた適正な学校配置等のあり方について検討し、学校統合等により学校規模等の適正化を推進する。
------------------	---

取り組み状況

これまでの取り組み状況		枚方市学校規模等適正化審議会において、平成27年1月に策定された中間答申で、小規模校は学校統合により課題解消を図るとされ、その後、学校毎の統合方策についてとりまとめ答申案が策定された。平成27年12月に市民からの意見を聴取し、平成28年3月に答申を受けた。
2016(H28)年度の取り組み	予定・目標	・学校規模等適正化基本方針の改定 ・適正化に向けた説明会の開催等の実施
	実績（評価）	・学校規模等適正化基本方針を改定するため、3月1日～3月31日の期間、パブリックコメントを実施した。 ・答申の内容について、学校統合の検討対象校とされた小学校9校、中学校2校と、説明会の開催要望のあった1校の合計12校において、説明会を実施した。 ・今後、学校規模等適正化基本方針の改定に向け取り組みを進めていく。
2017(H29)年度の取り組み	予定・目標	→推進
	実績（評価）	パブリックコメントを取りまとめし、平成29年6月26日、教育委員会定例会において、学校規模等適正化基本方針を改定した。また、当基本方針に基づき、高陵小学校と中宮北小学校の学校統合に向けて説明会などを実施し、取り組みを進めた。
2018(H30)年度の取り組み	予定・目標	→推進
	実績（評価）	「枚方市学校規模等適正化基本方針」に基づき、高陵小学校と中宮北小学校の学校統合に向けて理解と協力を得るため保護者や地域コミュニティと協議等を行った。また、樟葉小学校の教室数不足に係る課題解消のため、保護者や地域コミュニティと協議を行った。

2019(R1)年度の取り組み	予定・目標	→推進
	実績（評価）	「枚方市学校規模等適正化基本方針」に基づき、高陵小学校と中宮北小学校の学校統合に向けて、両校の保護者や地域の代表者等と協議・検討を行うとともに、統合校敷地とする高陵小学校の法面の安定性について説明会を実施した。また、樟葉小学校の校区変更の取り組みについて、地域の代表者等と協議を行った。
備考		

課題・今後の対応	<p><課題> 今後、保護者や地域等の理解と協力を得ながら、「枚方市学校規模等適正化実施プラン」を策定し、学校規模等適正化の進め方について、地域・保護者と協議を行う。また、過密校対策では、樟葉小学校の校区変更について、引き続き保護者や地域等と協議しながら取り組みを進める。</p> <p><課題への対応策> 地域・保護者等と協議を行う。</p>		
達成状況（実行計画）	○:達成に向けて進行・継続中	達成状況（市長公約）	○:達成に向けて進行・継続中

関連指標

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位
実施プランの策定			-	-	-	-	-	-		
指標の説明								当初目標値	達成年度	
実施プランの策定										
			高陵・中宮北小学校の統合に関する実施プランを令和2年度中に策定する目標で進めている。							

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位
指標の説明								当初目標値	達成年度	

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位
指標の説明								当初目標値	達成年度	

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位
指標の説明								当初目標値	達成年度	

事業費(決算ベース)

単位:千円

年度	事業費総額	国庫支出	府支出金	起債	受益者負担	その他	一般財源
2016(H28)年度	0	0	0	0	0	0	0
2017(H29)年度	0	0	0	0	0	0	0
2018(H30)年度	0	0	0	0	0	0	0
2019(R1)年度	0	0	0	0	0	0	0

整備事業の場合の総事業費 0 千円 （建設経費 0 千円 ， 用地費 0 千円 ）

(様式2) 実行計画管理シート

事業名		139	香里小学校施設整備に伴う学校給食調理場改修事業	部・課	総合教育部 おいしい給食課
総合計画との関係	基本目標等		一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち		
	施策目標等		16 子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち		
	取り組みの方向		16-⑥ 安全で快適に学習できる環境を確保するため、老朽化した学校施設の更新や改修、学校規模等の適正化を図るなど、教育環境の向上を図ります。		
	(関連施策目標等)				
	(関連施策目標等)				
	4つの重点的に進める施策との関係		2. 安心して子どもを産み育て、健やか成長と学びを支えるまちをつくる		
と総合戦略の関係	基本目標		2 安心して子どもを産み育てることができ、子どもの健やかな成長と学びを支える		
	施策目標		3 子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち		
市長公約との関係			＜所信表明・市政運営方針での表現＞		
	所信表明				
	2016(H28)年度市政運営方針				
	2017(H29)年度市政運営方針	○	学校給食を安定的に提供できるよう、第三学校給食共同調理場の老朽化に伴う代替施設として既存の単独調理場6カ所の改築や長寿命化改修等に取り組む。あわせて、老朽化した香里小学校単独調理場の長寿命化改修を進める。		
	2018(H30)年度市政運営方針	○	学校給食を安定的に提供できるよう、香里小学校単独調理場の長寿命化改修に引き続き取り組む。		

事業概要 (目的・内容等)		<p>香里小学校単独調理場は、建築後42年が経過する中で、最も古い単独調理場の一つであり、冷凍・冷蔵設備や給排水設備などの改修が喫緊の課題となっている。また、ドライシステムの導入ができていないなどの課題を有している。</p> <p>加えて、教室棟と近接する立地条件から、調理場改修にあたっては、騒音対策など児童への影響を回避するため、仮設校舎の整備が必要となる。</p> <p>こうした中で、香里小学校施設整備事業が平成28～31年度に実施されることに伴い、以下①②の観点から同調理場の改修を香里小学校施設整備事業と一体的に行う。</p> <p>①仮設校舎の設置については、香里小学校施設整備事業と同時期に実施することにより、新たに設置することが不要となる。</p> <p>②平成29年度に実施する香里小学校施設整備事業の実施設計に、同調理場の電気容量や給排水の管系統、仮設計画等の設計仕様を反映することで、手続きの重複を避けるとともに設計・改修費用の縮減を図る。</p> <p>なお、整備にあたっては、事業費の抑制を図る観点から、改築ではなく長寿命化改修を実施する。</p>			
------------------	--	--	--	--	--

取り組み状況

これまでの取り組み状況		平成29年度当初新規事業			
2016(H28)年度の取り組み	予定・目標				
	実績（評価）				
2017(H29)年度の取り組み	予定・目標	・実施設計			
	実績（評価）	・実施設計について、当初のスケジュールどおり進捗できた。			

2018(H30)年度の取り組み	予定・目標	・契約発注
	実績（評価）	平成30年度12月契約発注を行った。
2019(R1)年度の取り組み	予定・目標	・建設工事
	実績（評価）	・令和2年3月より、建設工事に着手した。
備考		

課題・今後の対応	香里小学校単独調理場は、建築後42年が経過する中で、最も古い単独調理場の一つであり、冷凍・冷蔵設備や給排水設備などの改修が喫緊の課題となっている。また、ドライシステムの導入ができていないなどの課題を有している。このような課題を解決し、学校給食を安定的に提供できるよう、老朽化した香里小学校単独調理場の長寿命化改修を進めている。校舎本体工事の遅れ等によりスケジュールが遅れているが、令和3年度から供用開始の予定。		
達成状況（実行計画）	○:達成に向けて進行・継続中	達成状況（市長公約）	○:達成に向けて進行・継続中

関連指標

指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
改築・改修工事等の進捗状況				-	-	0	33	0	33	100	%	
指標の説明				3か年の整備スケジュールの内、2年目のスケジュールどおり進捗した。							当初目標値	達成年度
調理場整備の進捗状況												
指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明											当初目標値	達成年度
指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明											当初目標値	達成年度
指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明											当初目標値	達成年度
指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明											当初目標値	達成年度

事業費（決算ベース）

単位:千円

年度	事業費総額	国庫支出	府支出金	起債	受益者負担	その他	一般財源
2016(H28)年度	0	0	0	0	0	0	0
2017(H29)年度	4,882	0	0	0	0	0	4,882
2018(H30)年度	0	0	0	0	0	0	0
2019(R1)年度	0						

整備事業の場合の総事業費	0 千円	（建設経費	0 千円	，用地費	0 千円	）
--------------	------	-------	------	------	------	---

（様式2） 実行計画管理シート

事業名		140	単独調理場の活用による第三学校給食共同調理場の老朽化対策事業	部・課	総合教育部 おいしい給食課
総合計画との関係	基本目標等		一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち		
	施策目標等		16 子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち		
	取り組みの方向		16-⑥ 安全で快適に学習できる環境を確保するため、老朽化した学校施設の更新や改修、学校規模等の適正化を図るなど、教育環境の向上を図ります。		
	（関連施策目標等）				
	（関連施策目標等）				
	4つの重点的に進める施策との関係				
と総合戦略の関係	基本目標		2 安心して子どもを産み育てることができ、子どもの健やかな成長と学びを支える		
	施策目標		3 子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち		
市長公約との関係			＜所信表明・市政運営方針での表現＞		
	所信表明				
	2016(H28)年度市政運営方針				
	2017(H29)年度市政運営方針		○	学校給食を安定的に提供できるよう、第三学校給食共同調理場の老朽化に伴う代替施設として既存の単独調理場6カ所の改築や長寿命化改修等に取り組む。あわせて、老朽化した香里小学校単独調理場の長寿命化改修を進める。	
	2018(H30)年度市政運営方針		○	学校給食を安定的に提供できるよう、第三学校給食共同調理場の老朽化対策や香里小学校単独調理場の長寿命化改修に引き続き取り組む。	

事業概要 （目的・内容等）	第三学校給食共同調理場は、建築後45年が経過し、耐震診断及び耐震化工事が未実施の状況となっている。5,000食/日の施設規模を有する同調理場を代替する施設は本市になく、耐震化工事を実施する場合には小学校10校で長期にわたる給食停止が必要となるなど、危機管理上の大きな課題を有している。またドライシステムの導入ができていないなど衛生面での課題もある。こうした中で、庁内委員会での検討結果を踏まえ、親子方式や長寿命改修の手法を用いて、事業費や工期を縮減し効率的・効果的に老朽化対策を実施するため、既存単独調理場6箇所の改築・改修により、小規模の共同調理場（親子方式）を整備する。 (6箇所:蹉跎西小・春日小・藤阪小・長尾小・招提小・桜丘北小)
------------------	--

取り組み状況

これまでの取り組み状況		平成29年度当初新規事業	
2016(H28)年度の取り組み	予定・目標		
	実績（評価）		
2017(H29)年度の取り組み	予定・目標	・基本・実施設計（蹉跎西、春日、藤阪、長尾、招提、桜丘北）	
	実績（評価）	・基本・実施設計（蹉跎西、春日、藤阪、長尾、招提、桜丘北）について、当初のスケジュールどおり進捗できた。	
2018(H30)年度の取り組み	予定・目標	・基本・実施設計（蹉跎西、春日、藤阪、桜丘北） ・建設工事（蹉跎西、春日、藤阪、長尾、招提、桜丘北） ・供用開始（長尾、招提）	
	実績（評価）	・建設工事（長尾、招提、桜丘北） ・供用開始（長尾、招提）	

2019(R1)年度の取り組み	予定・目標	・建設工事(蹠跤西、春日、藤阪、桜丘北) ・供用開始(蹠跤西、春日、藤阪、桜丘北)
	実績(評価)	・建設工事(蹠跤西、春日、藤阪、桜丘北) ・供用開始(桜丘北)
備考		

課題・今後の対応	第三学校給食共同調理場は、建築後45年が経過し、耐震診断及び耐震化工事が未実施な状況となっている。5,000食/日の施設規模を有する同調理場を代替する施設は本市に無く、耐震化工事を実施する場合には小学校10校で長期にわたる給食停止が必要となるなど、危機管理上の大きな課題を有している。またドライシステムの導入ができていないなど衛生面での課題もある。このような課題を解決し、学校給食を安定的に提供できるよう、第三学校給食共同調理場の老朽化に伴う代替施設として既存の単独調理場6箇所の改築や長寿命化改修等に取り組む。工期等の遅れから春日は令和2年1月に工事は完了し、令和2年4月に供用開始した。、藤阪・蹠跤西は、令和2年8月からの供用開始の予定。		
達成状況(実行計画)	○:達成に向けて進行・継続中	達成状況(市長公約)	○:達成に向けて進行・継続中

関連指標

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
改築・改修工事等の進捗状況			-	-	0	33	33	66.7	100	%	
指標の説明			工期等の遅れはあるが、令和2年度中の供用開始に向け進めている。							当初目標値	達成年度
調理場整備6箇所の進捗状況											

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明										当初目標値	達成年度

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明										当初目標値	達成年度

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明										当初目標値	達成年度

事業費(決算ベース)

単位:千円

年度	事業費総額	国庫支出	府支出金	起債	受益者負担	その他	一般財源
2016(H28)年度	0	0	0	0	0	0	0
2017(H29)年度	10,950	0	0	0	0	0	10,950
2018(H30)年度	142,535	0	0	0	0	0	142,535
2019(R1)年度	632,620	58,030					574,590

整備事業の場合の総事業費	0千円	(建設経費	0千円	、用地費	0千円)
--------------	-----	-------	-----	------	------

(様式2) 実行計画管理シート

事業名		141	小学校給食単独調理場整備事業	部・課	総合教育部 おいしい給食課
総合計画との関係	基本目標等	一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち			
	施策目標等	16 子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち			
	取り組みの方向	16-⑥ 安全で快適に学習できる環境を確保するため、老朽化した学校施設の更新や改修、学校規模等の適正化を図るなど、教育環境の向上を図ります。			
	(関連施策目標等)				
	(関連施策目標等)				
	4つの重点的に進める施策との関係	2. 安心して子どもを産み育て、健やかな成長と学びを支えるまちをつくる			
総合戦略との関係	基本目標	2 安心して子どもを産み育てることができ、子どもの健やかな成長と学びを支える			
	施策目標	3 子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち			
市長公約との関係			＜所信表明・市政運営方針での表現＞		
	所信表明				
	2016(H28)年度市政運営方針				
	2017(H29)年度市政運営方針				
	2018(H30)年度市政運営方針				

事業概要 (目的・内容等)	<p>学校給食衛生管理基準(文部科学省告示第64号)に基づき、給食調理場施設のドライシステム化が求められている。</p> <p>築後年数が34年から42年を経過し老朽化が進むとともにドライシステム未導入の単独調理場について、「第三学校給食共同調理場の老朽化対策事業」が完了し、単独調理場を整備する間における配送体制が整う平成32年度から毎年1校ずつ改築又は改修を進め、ドライシステムを導入する。</p> <p>また、既存の菅原小学校給食調理場のドライシステム導入に必要な用地を取得する。</p>
------------------	---

取り組み状況

これまでの取り組み状況		<p>平成30年度当初新規事業</p> <p>菅原小学校給食調理場のドライシステム導入に向け用地を取得した。令和2年度(2020年度)以降の小学校給食単独調理場の整備計画について、検討を行っている。</p>	
2016(H28)年度の取り組み	予定・目標		
	実績(評価)		
2017(H29)年度の取り組み	予定・目標		
	実績(評価)		

2018(H30)年度の取り組み	予定・目標	・菅原小学校給食調理場に隣接する民有地の用地取得 ・菅原小学校給食調理場整備に向けた検討
	実績（評価）	・菅原小学校給食調理場に隣接する民有地の用地取得を行った。
2019(R1)年度の取り組み	予定・目標	・菅原小学校給食調理場整備に向け、測量調査・文化財調査等を行い、検討を進める ・ドライシステム導入に向け、対象校を選定する。
	実績（評価）	・菅原小学校学校給食調理場の整備の費用は予算化されず計画の変更を行う。 ・単独調理場の整備計画の見直しを図り、地盤沈下により壁部分が沈み天井等との隙間ができるなど使用にあたって、不具合が生じている樟葉西小学校の調理場について優先順位をあげ令和2年度から整備の計画をしていたが予算措置等が遅れたため、令和3年からの整備となる予定。
備考		

課題・今後の対応	<p>【課題】 菅原小学校敷地を測量し、小学校の土地境界を確定させてから調理場の建替え工事を行わなければならないため、調理場の整備順序を変更し、次に優先度が高い樟葉西小学校調理場の整備を行う。また、津田南小学校の食数規模に担う体制（配送体制が困難）が今後の課題となっている。</p> <p>【今後の対応】 「第三学校給食共同調理場老朽化対策事業」が令和2年度の1学期に完了し、単独調理場の整備の間における配送体制が整うことから、基本的には学校施設整備計画にあわせるが、令和3年度から優先度の高い樟葉西小学校調理場から順次整備を進める。</p>		
達成状況（実行計画）	○：達成に向けて進行・継続中	達成状況（市長公約）	

関連指標

指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
整備対象校におけるドライシステム導入の進捗状況				-	-	-	0	0	0	14	校	
指標の説明											当初目標値	達成年度
整備対象校14校におけるドライシステム導入の校数												

指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明											当初目標値	達成年度

事業費(決算ベース)

年度	事業費総額	国庫支出	府支出金	起債	受益者負担	その他	一般財源
2016(H28)年度	0	0	0	0	0	0	0
2017(H29)年度	0	0	0	0	0	0	0
2018(H30)年度	15,998	0	0	0	0	0	15,998
2019(R1)年度	0	0	0	0	0	0	0

整備事業の場合の総事業費	0 千円	（建設経費		千円	， 用地費		千円	）
--------------	------	-------	--	----	-------	--	----	---

(様式2) 実行計画管理シート

事業名		142	学校給食充実事業	部・課	総合教育部 おいしい給食課
総合計画との関係	基本目標等		一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち		
	施策目標等		16 子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち		
	取り組みの方向		16-⑥ 安全で快適に学習できる環境を確保するため、老朽化した学校施設の更新や改修、学校規模等の適正化を図るなど、教育環境の向上を図ります。		
	(関連施策目標等)				
	(関連施策目標等)				
	4つの重点的に進める施策との関係		2 安心して子どもを産み育て、健やかな成長と学びを支えるまちをつくる		
との関係	基本目標		2 安心して子どもを産み育てることができ、子どもの健やかな成長と学びを支える		
	施策目標		3 子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち		
市長公約との関係			＜所信表明・市政運営方針での表現＞		
	所信表明	○	中学校給食の全員喫食をめざす。		
	2016(H28)年度市政運営方針	○	中学校給食の全員喫食の実施に向けては、市長自身がリーダーシップを発揮して行政改革を推し進め、さらに事務事業の選択と集中による見直しを実施することにより、早期実現をめざす。		
	2017(H29)年度市政運営方針	○	中学校給食の全員喫食の実現に向けては、実施手法の検討などを進め、平成29年度中に今後の方向性をまとめる。		
	2018(H30)年度市政運営方針	○	・小学校・中学校給食ともに「おいしさ・品質日本一」を目標に掲げ、子どもたちが「枚方の給食を食べたい」と思うおいしい給食の提供をめざす。 ・さまざまな事情から朝食を食べずに登校する子どもたちへの支援について検討する。		

事業概要 (目的・内容等)	安全で安心な学校給食を効率的・効果的に提供するため、小学校給食に加え、H28年4月から選択制のランチボックス方式による中学校給食を実施する。また、食物アレルギーへの対応等を行うことで学校給食の充実を図る。
------------------	--

取り組み状況

これまでの取り組み状況	＜小学校給食調理場の老朽化への対応＞ 新第一学校給食共同調理場の開設。 ＜学校給食への地元農産物の利用＞ H23年度57.5t H24年度81.6t H25年度104.1t H26年度129.3t ＜食物アレルギー対応＞ 平成26年4月より、全校統一の対応となる「学校給食における食物アレルギー対応マニュアル」の運用を開始。	
2016(H28)年度の取り組み	予定・目標	・中学校給食の開始(選択制ランチボックス方式) ・食物アレルギーへの対応の実施 ・第三学校給食共同調理場の老朽化対応策等の検討
	実績(評価)	・平成28年4月から選択制共同調理場ランチボックス方式による中学校給食を開始し、喫食率の向上に向けた取り組みを行った。 ・中学校給食において、毎日7大アレルゲンを使用しない代替食の提供を行った。小学校給食において、食物アレルギー対応献立表の改訂、学校における対応の充実のための研修会を開催するなど、対策を進めた。 ・第三学校給食共同調理場の老朽化に伴う代替施設として既存の単独調理場6カ所の改築や長寿命化改修等の準備を進めた。
2017(H29)年度の取り組み	予定・目標	・中学校給食の実施(選択制ランチボックス方式) ・食物アレルギー対応
	実績(評価)	・中学校給食の喫食率については、各中学校やPTAと連携した取り組みや市制施行70周年記念事業「中学校みんなで和食給食の日」の実施等、目標喫食率確保に向けた取り組みを進めた。 ・中学校給食において、毎日7大アレルゲンを使用しない代替食の提供を行った。小中学校給食において、食物アレルギーにかかるヒヤリハット事例の蓄積を開始した。 ・第三学校給食共同調理場の老朽化対策事業の対象の単独調理場6カ所の基本・実施設計を進めた。
2018(H30)年度の取り組み	予定・目標	→推進
	実績(評価)	・中学給食の全員喫食の実施手法について、比較検討を行った。計画策定に向け、より詳細な事業費の算定及び精査を進める。 ・小学校給食におけるアレルギー対応のステップアップを行い、2019年度からうずら卵の除去食及びアレルゲンフリー食材(ノンエッグマヨネーズ)使用を開始する。 ・第三学校給食共同調理場老朽化対策事業の対象校である招堤・長尾の2カ所を親子調理場として供用を開始した。

2019(R1)年度の取り組み	予定・目標	→推進
	実績（評価）	・中学校給食の実施手法について、比較検討を行った。モデル事業の実施に向け検討を行った。 ・小学校給食において、うずら卵の除去食対応追加及びアレルギーフリー食材（ノンエッグマヨネーズ）の使用を開始。調理従事者対象の研修会を実施し、調理作業のポイントを周知。 ・枚方市学校給食コンテストを実施。入賞作品を学校給食で提供し、児童・生徒の給食への興味関心を高めた。（応募数：小学校795作品、中学校：1,036作品） ・第三学校給食共同調理場老朽化対策事業の対象校である桜丘北を親子調理場として供用を開始した。
備考		

課題・今後の対応	・食物アレルギー対応について、小学校給食におけるアレルギー対応の拡大や誤食の未然防止に向けた更なる取り組みが課題である。今後の対応として、アレルギー対応の拡大については、各調理場の状況に応じた対応や対策の検討・検証とマニュアル化に取り組んでいくとともに、誤食の未然防止に向けては、学校におけるアレルギー対応の充実のための研修会等を継続して実施していく。 ・中学校給食について、選択制では目標喫食率の確保が課題であり、今後も喫食率の確保に向けて、魅力の向上、利便性の向上、情報発信を3本柱に、各中学校やPTAと連携した様々な取り組みをの強化を進める。（学校給食コンテストの継続、予約忘れの方への柔軟な対応、自動予約のPRと推進、試食会でのPRを強化など） ・地元農作物の利用については、生産者の高齢化や気候変化による作物収量の減少が大きな課題である。更なる推進を行うため、生産者や北河内農業協同組合と連携して取り組んでいく。	
達成状況（実行計画）	○:達成に向けて進行・継続中	達成状況（市長公約）○:達成に向けて進行・継続中

関連指標

指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
中学校給食の喫食率		○		—	—	25.7	32.2	32.0	33.5	50.0	%	
指標の説明				平成29年度目標の40%には達しなかったが、平成28年4月の22.2%から令和2年3月の34.1%へと上昇傾向が続いており、様々な取り組みの成果が表れつつあるものの、令和元年9月は34.3%をピークに横ばいとなる状況となった。							当初目標値	達成年度
指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明											当初目標値	達成年度
指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明											当初目標値	達成年度
指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明											当初目標値	達成年度

事業費（決算ベース）

単位:千円

年度	事業費総額	国庫支出	府支出金	起債	受益者負担	その他	一般財源
2016(H28)年度	0	0	0	0	0	0	0
2017(H29)年度	0	0	0	0	0	0	0
2018(H30)年度	0						
2019(R1)年度	0						

整備事業の場合の総事業費	0 千円	（建設経費	0 千円	，用地費	0 千円	）
--------------	------	-------	------	------	------	---

(様式2) 実行計画管理シート

事業名	143	支援教育充実事業	部・課	学校教育部 教育支援推進室
総合計画との関係	基本目標等	一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち		
	施策目標等	16 子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち		
	取り組みの方向	16-⑦ 障害のある子どもたちの状況に応じた支援教育の充実を図り、「ともに学び、ともに育つ」教育の充実を図ります。		
	(関連施策目標等)			
	(関連施策目標等)			
	4つの重点的に進める施策との関係	2 安心して子どもを産み育て、健やかな成長と学びを支えるまちをつくる		
総合戦略との関係	基本目標	2 安心して子どもを産み育てることができ、子どもの健やかな成長と学びを支える		
	施策目標	3 子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち		
市長公約との関係			＜所信表明・市政運営方針での表現＞	
	所信表明			
	2016(H28)年度市政運営方針			
	2017(H29)年度市政運営方針	○	障害のある子どもを支援するため、支援教育コーディネーターを配置するなどさまざまな取り組みを進める。	
	2018(H30)年度市政運営方針	○	障害のある子どもを支援するため、支援教育コーディネーターを配置するなどさまざまな取り組みを進める。	
事業概要 (目的・内容等)		障害のある子どもたちへの支援教育の充実を図るため、全小中学校における支援教育コーディネーターの活動の充実や、支援教育に関する専門家等を学校園へ派遣し、教職員への指導・助言等を行う。また、学校看護師・介助員の配置や支援教育に係る環境の整備等を行う。		

取り組み状況

これまでの取り組み状況		障害のある子どもたちへの支援教育の充実を図るため、支援教育コーディネーターの円滑な職務を遂行するため、市内全小中学校に非常勤講師の配置や、支援教育に関する専門家等を学校園へ派遣し教職員への指導・助言等を行った。また、学校看護師・介助員の配置や支援教育に係る環境の整備等を行った。	
2016(H28)年度の取り組み	予定・目標	<ul style="list-style-type: none"> ・支援教育コーディネーターの円滑な職務を遂行するため、市内全小中学校に非常勤講師(週平均10時間)の配置 ・小中幼稚園へ専門家などを派遣し教職員に対する指導・助言 ・学校看護師・介助員の配置 ・支援教育に係る備品などの購入 	
	実績(評価)	<ul style="list-style-type: none"> ・支援教育コーディネーターの円滑な職務を遂行するため、市内全小中学校に非常勤講師を週6～15時間配置した。 ・小中幼稚園へ支援教育に関する専門的な知識・技能を持つ専門家を406回派遣した。 ・学校看護師を幼稚園3園、小学校7校、中学校1校に配置し、医療的ケアを実施した。肢体不自由児介助員を小学校15校、中学校2校に配置し、児童・生徒の生活介助等を行った。 ・新たな種別の支援学級が設置された学校について、備品の購入補助を行った。 	
2017(H29)年度の取り組み	予定・目標	→推進	
	実績(評価)	<ul style="list-style-type: none"> ・支援教育コーディネーターの円滑な職務を遂行するため、市内全小中学校に非常勤講師を週6～18時間(週平均10時間)配置した。 ・小中幼稚園へ支援教育に関する専門的な知識・技能を持つ専門家を433回派遣した。 ・学校看護師を幼稚園2園、小学校11校、中学校2校に配置し、医療的ケアを実施した。また、5月から非常勤の学校看護師を教育委員会に配置し、学校園の医療的ケアの業務応援や助言等を行った。 ・肢体不自由児介助員を小学校16校、中学校5校に配置し、児童・生徒の生活介助等を行った。 ・新たな種別の支援学級が設置された学校について、備品の購入補助を行った。 	

2018(H30)年度の取り組み	予定・目標	→推進
	実績（評価）	<ul style="list-style-type: none"> ・支援教育コーディネーターの円滑な職務を遂行するため、市内全小中学校に非常勤講師を週6～18時間（週平均10時間）配置した。 ・小中幼稚園へ支援教育に関する専門的な知識・技能を持つ専門家を453回派遣した。 ・学校看護師を幼稚園2園、小学校12校、中学校2校に配置し、医療的ケアを実施した。また、非常勤の学校看護師を教育委員会に配置し、学校園の医療的ケアの業務応援や助言等を行った。 ・肢体不自由児介助員を小学校14校、中学校6校に配置し、児童・生徒の生活介助等を行った。 ・新たな種別の支援学級が設置された学校について、備品の購入補助を行った。
2019(R1)年度の取り組み	予定・目標	→推進
	実績（評価）	<ul style="list-style-type: none"> ・支援教育コーディネーターの円滑な職務を遂行するため、市内全小中学校に非常勤講師を週6～18時間（週平均10時間）配置した。 ・小中幼稚園へ支援教育に関する専門的な知識・技能を持つ専門家を479回派遣した。 ・学校看護師を小学校12校、中学校2校に配置し、医療的ケアを実施した。また、非常勤の学校看護師を教育委員会に配置し、学校園の医療的ケアの業務応援や助言等を行った。 ・肢体不自由児介助員を小学校13校、中学校6校に配置し、児童・生徒の生活介助等を行った。 ・新たな種別の支援学級が設置された学校について、備品の購入補助を行った。
備考		

課題・今後の対応	<p>障害のある子どもに対して、社会的障壁を取り除くために行われる合理的配慮の観点を踏まえ、障害のある子どもの基礎的環境整備を整えていくとともに、本人・保護者の意向を受け止め、合意形成を図り、支援教育の充実を図っていく必要がある。</p> <p>また、支援教育コーディネーターを中心として、保護者・支援学校等の関係機関と連携し、支援の必要なすべての子どもについて、全教職員の共通理解のもと、学校全体で支援教育の充実に取り組んでいく必要がある。</p> <p>併せて、発達障害等配慮を要する子ども及びそのことに起因する問題行動等への支援を行うため、支援員等配置について、検討をすすめていく。</p>		
達成状況（実行計画）	○:達成に向けて進行・継続中	達成状況（市長公約）	○:達成に向けて進行・継続中

関連指標

指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
支援教育に関する専門的な知識・技能を持つ専門家の派遣回数		○		147	418	406	433	453	479	380	回	
指標の説明				通常の学級に在籍する発達障害等の児童・生徒への支援や校内支援体制の推進、個別的教育支援計画・個別の指導計画の作成等について、専門家の巡回により指導・助言により、効果的に行えた。また、公私立幼稚園に相談員を派遣し、保護者や教職員に対して、相談や効果的な指導・助言が得られた。							当初目標値	達成年度
支援教育に関する専門的な知識・技能を持つ専門家を学校園に派遣した回数												

指標名		施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	R1	目標値(R1)	単位	
指標の説明											当初目標値	達成年度

事業費（決算ベース）

年度	事業費総額	国庫支出	府支出金	起債	受益者負担	その他	一般財源
2016(H28)年度	169,341	167	7,000	0	0	0	162,174
2017(H29)年度	189,644	6,641	6,998	0	0	0	176,005
2018(H30)年度	183,825	7,794	4,236	0	0	0	171,795
2019(R1)年度	175,753	8,856	5,794	0	0	0	161,103

整備事業の場合の総事業費	0千円	（建設経費	0千円	，用地費	0千円	）
--------------	-----	-------	-----	------	-----	---